

**令和 7 年度
第 2 回 大分県行財政改革推進委員会**

令和 7 年 1 0 月 2 0 日 (月)

令和7年度 第2回 大分県行財政改革推進委員会

次 第

日 時：令和7年10月20日（月）14:00～16:00

場 所：本館2階 正庁ホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 題

（1）指定管理者評価結果および効果的な施設運営について

（2）持続可能な行政運営について

4 報 告

（1）宿泊税について

（2）県営住宅の管理代行の更新について

（3）行財政改革推進計画の進捗状況について

5 閉 会

～ 目 次 ～

【議 題】

（１）指定管理者評価結果および効果的な施設運営について

① 指定管理者評価結果について … P 6

② 指定管理施設における効果的な施設運営のあり方 … P 21

（２）持続可能な行政運営について … P 44

【報 告】

（１）宿泊税について … P 54

（２）県営住宅の管理代行の更新について … P 56

（３）行財政改革推進計画の進捗状況について … P 59

新たな行財政改革計画の骨子

【○：具体的な取組例を表す】

1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現

(1) DXの加速化と先端技術の活用

① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化

- デジタル行革による業務の効率化
- 公共性の高い分野等におけるDXの推進
(福祉保健、防災、農林、土木建築、教育)
- 市町村の行政DXへの支援

② デジタルデバйд解消に向けた取組

- 企業等との連携による高齢者、障がい者、小中学生等への支援

(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備

① DX人材の確保・育成

- 職員のDXリテラシーの向上、DX推進リーダーの育成

② オープンデータの環境整備と利活用促進

- 県保有データの公開拡大、企業等によるデータ利活用の促進

③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用

- デジタルインフラの安定稼働とインフラ整備

2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化

① 水道 ② 下水道

- 広域化・共同化による管理の効率化
- 計画的な資産管理と持続可能な経営の推進

③ その他行政サービスの広域連携・標準化

- 新しいおおい共創会議の活用
- 定型業務の効率化推進、人材の確保・育成支援

今回

(2) 多様な主体との連携・協働

- 企業等との連携協定による取組の強化
- NPOとの協働の推進
- 県内外の大学等と県内企業・自治体との協働事業の推進
- ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり
- 地域の未来を担う人材の確保
- 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備
- 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応

(1) 長寿命化・予防保全の推進

- 予防保全型維持管理の推進
- 新技術等の活用による効率的な点検・補修工事の推進
- 改修時における設備等の機能向上

(2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援

- 市町村の体制強化、技術的支援等
- 災害時支援体制の整備

(3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用

- 県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化
(施設総量縮小・最適化)
- 不用施設の用途変更・市町村への譲渡・民間への売却等
- 県営住宅の設備等改修時における機能向上
- 指定管理施設の更なる有効活用

今回

4. 社会保障関係費の増加への対応

(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

① データヘルスの推進

- データ分析に基づく効果的・効率的な保健事業の推進
- 健診結果分析に基づく腎臓病早期からの介入による新規人工透析患者数の抑制

② 健康寿命の延伸

- 県民総ぐるみの健康づくり運動の推進や健康無関心層を巻き込むための取組強化
- ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくりによる歯科疾患予防の推進

③ 在宅医療・地域医療構想の推進

- 在宅医療の基盤整備（オンライン診療の活用等）、在宅医療を担う人材の育成
- 地域医療構想の見直しによる医療機関の機能分化・連携促進、医療・介護の複合ニーズへの対応

(2) 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進

① 介護予防

- 住民全体の介護予防活動の展開（通いの場の多様化と魅力向上やフレイル対策等）

② 自立支援・重度化防止

- 地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進

③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加

- 働きやすい職場環境の整備、地域活動等の参加促進

5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

(1) 職員人材の確保・育成

① 戦略的な人材確保

- 民間企業等を志望する学生や中堅層等を取り込むための試験制度見直し
- 定年引上げを踏まえた60歳を超える高齢期職員の活用

② 人材の育成

- 人材育成を重視した人事評価制度の活用
- 中長期的な視点に立った女性職員の人材育成・キャリア形成支援

(2) 働き方改革の推進

- 在宅勤務等によるテレワーク推進、男性職員の育休取得促進
- 効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進
- ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化、長時間労働の是正

(3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保

- 財政調整用基金残高の確保、県債残高の適正管理
- 県税徴収率の高水準維持、県税収入未済額の圧縮
- 多様な取組による歳入確保（Jークレジット制度の活用、ネーミングライツ導入拡大等）
- 事務事業におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

（１）指定管理者評価結果および効果的な施設運営について

議 題 （ 1 ） - ①

指定管理者評価結果について

(1)-① 指定管理者評価結果について

1. 評価の視点

- ① 施設の設置目的に沿った取組が行われたか（サービスの向上等）
- ② 経費の節減など効率性の向上が図られたか
- ③ 公の施設にふさわしい適正な管理運営が行われたか（適法性、安全性の確保等）

2. 評価手法・区分

区 分		時 期	概 要
5段階評価	総括評価	5年度目（指定期間の最終年度）	採点を行い、A～Eの5段階で評価する。
	中間評価	2年度目	
所見評価		それ以外の年度	所見を記した文章により評価する。

ランク	点 数	評 価
A	90～100	特に優れている
B	80～89	優れている
C	60～79	適正である
D	40～59	努力が必要
E	0～39	かなりの努力が必要

3. 令和7年度評価結果

	種別	施設名（A部会）	評価				種別	施設名（B部会）	評価		
			区分	点数	ランク				区分	点数	ランク
1	スポーツ	大分県リバーパーク犬飼	所見	-	-	10	文化・コンベンション	大分県立総合文化センター・大分県立美術館	所見	-	-
2		大洲総合運動公園・大分県立フェンシング場	所見	-	-	11		大分県立別府コンベンションセンター	中間	78	C
3		大分スポーツ公園・高尾山自然公園・大分県立武道スポーツセンター	中間	71	C	12	社会福祉	大分県社会福祉介護研修センター	総括	81	B
4	農林業振興	大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館	総括	82	B	13		大分県母子・父子福祉センター	総括	80	B
5		大分県林業研修所	総括	81	B	14		大分県聴覚障害者センター	総括	84	B
6	港湾	別府港機械管理駐車場・県営3号上屋・石垣地区緑地	総括	82	B	15		大分県身体障害者福祉センター	総括	85	B
7		大分港大在コンテナターミナル	中間	80	B	16	レクリエーション	おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場	総括	73	C
8		別府港北浜ヨットハーバー	総括	82	B	17		大分県青少年の森・大分県平成森林公園・大分県神角寺展望の丘	中間	83	B
9	-	県営住宅等〔管理代行〕	所見	-	-	18		ハーモニーパーク	総括	82	B

《参考》大分県行財政改革推進委員会指定管理者評価部会 委員名簿

部会	担当施設	区分	氏名	役職等	評価部会日程
A	①スポーツ施設 ②農林業振興施設 ③港湾・公営住宅施設	外部有識者 【部会長】	佐野 真紀子	(株)日本政策投資銀行 大分事務所長	【現地視察】 7/31 AM: 3施設 【評価部会】 7/31 PM: 5施設評価 8/1 PM: 8施設評価
		財務に関する知識・ 経験を有する者	山本 寛子	大分ベンチャーキャピタル (株)企業支援部 課長	
		外部有識者	大橋 弘明	立命館アジア太平洋大学 サステナビリティ観光学部 教授	
B	④文化・コンベンション 施設 ⑤社会福祉施設 ⑥レクリエーション施設	外部有識者 【部会長】	佐藤 宝恵	ニッコン(株)代表取締役	【現地視察】 7/24 AM: 4施設 【評価部会】 7/24 PM: 4施設評価 7/25 PM: 8施設評価
		外部有識者	高橋 智秀	社会福祉法人 みずほ厚生センター事務局長	
		財務に関する知識・ 経験を有する者	長崎 浩介	日本文理大学経営経済学部教授 (財務会計、政策研究)	

2. 【指定管理者評価結果】 A部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
1	スポーツ	大分県リバーパーク犬飼 (Goap(株))	・ 人件費を直接雇用に切り替えて抑える努力や丁寧な芝生の管理を継続して行っている点が評価できる。 ・ 豊後大野市施設との複合的利用件数については、少人数の利用も把握し、相互利用をさらに促進してほしい。 ・ 豊後大野市やまちづくり協議会等と連携を強化し、さらなる利用促進を図ってほしい。	・ 相互利用促進に役立てるため、市施設との複合的利用については小規模なものについても把握するよう努める。 ・ 今後の連携手法や新たな利用促進施策について、意見交換会等を開催し検討を行っていく。
2		大洲総合運動公園・大分県立フェンシング場 (ファビルス・プランニング大分共同事業体)	・ 各施設利用者の増加を維持している点が評価できる。 ・ キャッシュレス対応について、所管課と連携して取り組み、さらなる利便性向上を図ってほしい。 ・ テニスコートの使用料金は他施設と比較して安いとため、他施設と比較して、適切な見直しを図ってほしい。	・ 公園利用者の利便性向上のために窓口収納におけるキャッシュレス端末の導入を検討している。 ・ テニスコートの使用料のみならず、昨今の経済情勢の変化等に応じて「大分県使用料及び手数料条例」の見直しを定期的に行っているところである。引き続き、九州各県及び大分県内の比較や受益者負担の原則のもと適切な金額設定に努める。

2. 【指定管理者評価結果】 A部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
3	スポーツ	大分スポーツ公園・ 高尾山自然公園・ 大分県立武道スポーツセンター ((株)大宣)	・ 有名アーティストのコンサートやジゴロックの開催など集客に繋がった点が評価できる。 ・ スポーツ公園のイベント誘致やプロモーションにおいては、新たな分野も開拓していくなど、さらに積極的にアプローチして取り組み、施設の活性化に繋がってほしい。 ・ 高尾山については、環境整備だけでなく、誘客に向けた企画や仕掛けをさらに展開してほしい。	・ 西日本有数の観客収容能力とスポーツ施設の集積を生かしたワンオクロックのコンサート開催実績を生かして大規模イベントの継続的誘致を行うとともに、園路を活用したOITAサイクルフェスや多目的広場を活用したジゴロックといった新たな公園利用についてもPRを行う。 ・ Instagram等を活用した高尾山の自然の風景（桜の開花、紅葉等）の情報発信にさらに力を入れていくとともに、高尾山の野鳥等の自然観察や森林内での自然体験で高尾山を利用する団体と連携したイベント開催を推進する。

2. 【指定管理者評価結果】 A部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
4	農林業振興	大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館（(公社)大分県農業農村振興公社）	・大分農業文化公園は、サービス向上の取組やSNSの効果的な活用により、利用者数が目標値を大きく上回っている点が評価できる。 ・アンケートの設問を工夫してさらなる利用者の増加に繋げてほしい（例えば、来園者の属性ごとの消費傾向や研修館の活用方法など）。満足度調査については、子ども参加型（プレートにシールを貼ってもらうなど）の方法など、楽しみながら評価できる仕組みも検討してほしい。 ・駐車場の有料化については、アンケートの設問項目の工夫を行いながら利用者の意見を伺い、検討していただきたい。	・アンケート設問に消費に関するものを追加し消費傾向の分析に繋げるとともに、更なる利用者の増、収入増を目指す。子ども参加型のアンケートについても、実施を検討する。 ・利用者アンケートを実施し、利用者の意見を整理するとともに方向性の検討を行う。
5		大分県林業研修所（(公財)森林ネットおおいた）	・施設の設置目的の達成に向けて、所管課と指定管理者が連携を密にして取り組んでいる点が評価できる。	

2. 【指定管理者評価結果】 A部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
6	港湾	別府港機械管理駐車場・ 県営3号上屋・ 石垣地区緑地 （（株）ササキコーポレーション）	・ イベント開催の目標指標を達成し、利用者数の確保に繋げている点が評価できる。 ・ 壁面の老朽化を逆手に取って別府在住アーティストのワークショップによるペインティングを県民参加型で行うなど、再開発が始まるまでの期間、地域への愛着や再開発に向けた機運醸成や周知の活動として施設を活用してはどうか。	・ 施設所管課と協議の上、ペインティング等の県民参加型活動の実施が可能か確認し、その結果を踏まえて実施の可否について検討。地域への愛着や機運醸成の場として有効活用できるよう、指定管理者と協議していく。
7		大分港大在 コンテナターミナル （（株）大分国際貿易センター）	・ 施設の安全管理を維持している点が評価できる。 ・ コンテナ取扱量の増加目標に関しては、人口減少を踏まえ取扱量も減少する中で、ニーズと合致しているか検証が必要。また、他港とも比較を行い、競争激化への対策を分析してほしい。	・ コンテナ取扱量の増加目標については、コンテナターミナル拡張工事の状況や今後の貨物取扱量の推移を注視しながら検討していきたい。また、他港との競争においては、半導体の製造過程で使用する特殊高圧ガスなど、九州内で荷揚げできない危険物の保管が可能な施設の整備を検討しているところであり、引き続き荷主等からのニーズも踏まえながら他港との差別化が図れるよう対策を進めていきたい。

2. 【指定管理者評価結果】 A部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（A部会）	主な意見	各部局の対応案
8	港湾	別府港北浜ヨットハーバー （（株）ササキコーポレーション）	・係船率の目標値を大幅に上回り収益を確保している点、施設を美しく維持管理している点、3号上屋と合わせて管理を行い経費節減に取り組んでいる点などが評価できる。 ・周辺の賑わい創出に向けて、環境整備も含め施設をさらに有効活用し、エリア全体の魅力向上を図ってほしい。	・近隣公園でのイベントや花火大会開催時に、主催者・観光協会と連携を深め、同時期にヨットハーバーを解放したイベントを行えないか検討する。広報、情報発信の強化により、幅広く施設の魅力を周知していく。
9	-	県営住宅等〔管理代行〕 （大分県住宅供給公社）	・高齢の入居者が増加する中、災害時を想定した対応や入居者への周知（避難経路やハザードマップの配布など）を強化してほしい。 ・見守り活動に加え、高齢者のコミュニティの受け皿となる取組も検討してほしい。	・入居者へハザードマップ情報を提供するなど、防災対策の強化に繋がる取組を検討したい。 ・公社では、大分大学と地域コミュニティの課題解決に向けた連携協定を締結し、一部の団地において公社所有施設を活用して高齢者等の交流の場を開設するなどコミュニティ支援に取り組んでいる。今後も、高齢者を支える取組の推進に努めていく。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
10	文化・コンベンション	大分県立総合文化センター・大分県立美術館 （（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団）	- 子どもたちへのSTEAM教育は大変重要であり、アウトリーチやミュージカルなど充実した内容で取り組んでいる点が評価できる。また、インフルエンサーを招聘した内覧会を介してのSNSによる情報発信は、リーチ数も高く、新たな試みを行った点が評価できる。 - アトリウムプラザやフリースペースの活用については、県民の意見・アイデアも踏まえて、企画展だけでなく施設全体の利用者増加に繋げてほしい。	OPAMアトリウムは、びび会員や来館者へのアンケート結果なども参考にしながら、ゴールデンウィークや夏休み期間のイベント、ミニコンサートなど、年間を通じて様々な形で活用している。引き続き効果的な活用に努め、来館者の増加につなげていきたい。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
11	文化・コンベンション	大分県立別府コンベンションセンター （ビーコンプラザ共同事業体）	・ 国際会議や大規模催事の開催が厳しい中、様々なコンテンツに取り組んでいる。別府が持つ地域の特性も活かして、稼働率を上げるための施策にさらに取り組んでいただきたい。 ・ 別府の留学生という資源を活かしてオリジナルの国際的なイベントをつくるなど、指定管理者のノウハウを活かすとともにより地域に密着した新たな企画により利用者数の増加に繋げてほしい。	・ 2023年4月にビーコンプラザ共同事業体の代表団体であるコンベンションリングが立命館アジア太平洋大学（以下、APUという）と包括連携協定を締結したことにより、ビーコンプラザではAPU学生と多方面で情報交換等が実施されており、2024年度においてはAPUの学生が主催するK-popダンスイベントやインドネシアの文化発表のステージなどの国際色豊かな催事が6件開催された。自主事業催事においては、スポーツ体験イベントやダンスステージの催しなど複数のイベントが合同で開催される「ビーコン夏祭り」は、数千人規模の来場者の獲得に成功している。このノウハウを活かし、より地域に親しみやすいイベントの企画を検討していきたい。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
12	社会福祉	大分県社会福祉介護研修センター （（社福）大分県社会福祉協議会）	・新電力の入札を実施するなど経費節減に努めている点が評価できる。 ・介護研修については、現場の働き方改革の観点からも、ハイブリット形式だけでなくオンデマンド配信を行う選択肢も検討してほしい。 ・SNSの周知・発信をさらに強化し、介護の先進事例の告知をプッシュ型で届けるなどコンテンツの充実を図ることで、フォロワー数の増加はもとより介護人材の増加に繋げてほしい。	・介護現場での人材不足により集合研修の受講が困難な状況が続いており、業務の合間など自分のスケジュールに合わせて学習できるオンデマンド研修の導入は有効と考えているため、導入に向けた検討を行う。 ・昨年度からInstagramやLINEなどSNSを活用し福祉用具の紹介や福祉のしごと相談会等の案内を行っているが、さらなる発信力の強化を図るため、職員の負担軽減につながる介護DXの先進事例など介護現場の魅力情報も発信していく。
13		大分県母子・父子福祉センター （（一財）大分県ひとり親家庭福祉連合会）	・限られた人員配置でも連携を図り、多種多様な相談対応を行っている点が評価できる。 ・総合社会福祉会館全体で新電力への入札を実施するなど更なる経費の低減に工夫の余地がある。	・新電力への入札の実施については、総合社会福祉会館を所管する福祉保健企画課及び総合社会福祉会館を区分所有する社会福祉法人大分県社会福祉協議会と協議の上、検討したい。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
14	社会福祉	大分県聴覚障害者センター （（社福）大分県聴覚障害者協会）	・ ブログを高頻度で更新しており、情報発信に力を入れている点が評価できる。 ・ ブログ発信の次のフェーズとして、SNSを通じた双方向の取組も検討してほしい。	・ InstagramやX（旧Twitter）等のSNSを活用し、聴覚障がい者当事者のみならず、すべての人に向けて聴覚障がいに関連する情報を発信し、より手軽に情報を入手できるよう努める。
15		大分県身体障害者福祉センター （（社福）大分県社会福祉協議会）	・ ホームページのリニューアルにより利便性が向上し、アクセス数の増加に繋がっている点が評価できる。 ・ eスポーツは若者の利用を拡大する良い取組であるため、周知を支援学校だけでなく支援学級にも行うなど裾野を広げてほしい。 ・ 当事者のみならず子育て層に向けてのイベントの充実、多世代を巻き込んだ交流を図り、利用者の増加はもとより、居場所づくりやダイバーシティ教育の一端も担うシンボリックな施設を目指してほしい。	・ 市町村などを通じて、支援学級に対してもアプローチできる方策を検討する。 ・ ご指摘のとおり、障がい者の社会参加支援施設としてのあり方は時代とともに変化していくべきであり、障がい者の福祉施設としての機能充実と利便性を確保しながら、障がいの有無に関わらず交流することができるイベントなどを検討する。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
16	レクリエーション	おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場 （九州乳業（株））	・ 利用頭数が猛暑や雨天などの天候に左右される点や収支状況により低い評価点となっているが、不可抗力への考慮や人件費増に比して利用料金が割安な点を踏まえた根本的な検討が必要。 ・ SNSの活用方法の見直しにあたっては、飼い主の同意をとった上で掲載するなどのルールづくりを行い、継続してSNSでの情報発信を行ってほしい。 ・ 利用料金は民間施設等との比較を行い、条例で規定する料金幅が適正であるか検討し、サービス向上に繋がるよう単価の向上を図るべき。	・ 新規利用者とリピーターの確保に向け、効果的な広報や情報発信が引き続き実施できるよう、SNSのルールづくり等適切な運用を検討したい。 ・ 利用料金の見直しは、単なる収支改善策としてではなく、「収入に見合った運営体制への移行」という根本的な方針の下で検討する。具体的には、賃金上昇や安全性・公共性維持のためのサービス改善状況を踏まえ、施設運営が継続できる水準を検討する。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
17	レクリエーション	大分県青少年の森・ 大分県平成森林公園・ 大分県神角寺展望の丘 （（公財）森林ネットおおいた）	・ 広大な敷地を適切に管理し、創意工夫して県民がレクリエーションや休養を楽しむ環境整備を図っている点が評価できる。 ・ イベントアンケート回答者の半数以上が60歳以上であるため、子どもや若年層の利用者増加や新規利用者の増加に向けて、告知メディアの再検討を行ってほしい。また、有料コンテンツの再検討を行ってほしい。 ・ 「あるとつく」と紐づけ利用者にポイントを付与するなど、他部局の所管する企画や制度と連携を図り、利用者数の増加に繋げてほしい。	・ 告知メディアについて、現在、新聞・情報誌・チラシ・ホームページ・SNS等の様々なメディアを活用しているが、今後はInstagramをより活用し、特に、若年層に向けた投稿を検討する。また、有料コンテンツについては、現在、貸自転車とキャンプ場を提供しているが、今後は、二人以上で乗れるなどユニークで珍しい自転車の導入等親子の利用拡大や話題性を狙ったコンテンツを検討する。 ・ 利用者の増加に向けて「あるとつく」や「OITAえんむす部」等他部局の所管する企画や制度との連携を検討する。

3. 【指定管理者評価結果】 B 部会の主な意見と各部局対応案について

	種別	施設名（B 部会）	主な意見	各部局の対応案
18	レクリエーション	ハーモニーパーク （（株）サンリオエンターテイメント）	・ 実証展示林を含めた広範囲な敷地を適切に管理し、所管課と連携してキャラクターを取り入れた企画づくりを行っている点が評価できる。 ・ 実証展示林を活用したイベント等においては、SNSを活用してアクセス方法などの丁寧な誘導を行い、しっかりとリーチするよう取り組んでほしい。 ・ 幼稚園との合同イベントを継続して行い、対象エリアの拡大も検討してほしい。	・ 実証展示林を活用したイベントを行う際には、アクセス方法や細かいルートなどをわかりやすい画像等を用いて周知する。 ・ 今後も幼稚園との合同イベントを継続するとともに、引き続き遠足の実施などについても営業活動を行い、対象エリアの拡大に努める。

議 題 （１） - ②

指定管理施設における効果的な施設運営のあり方

- | | | |
|---|--------------------------|------|
| 1 | 大分県立総合文化センター | …P22 |
| 2 | 大分県立別府コンベンションセンター | …P25 |
| 3 | 大分スポーツ公園・高尾山自然公園 | …P28 |
| 4 | 大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館 | …P31 |
| 5 | 大分県社会福祉介護研修センター | …P34 |
| 6 | 別府港北浜ヨットハーバー | …P37 |
| 7 | おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場 | …P40 |

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：文化・コンベンション

1 大分県立総合文化センター

設置目的

文化の創造と享受の場を提供することにより、県民の多様な文化活動を促進し、もって個性ある地域づくりと潤いのある生活の創造に寄与するため

指定管理の状況

- ・指定管理者：（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団
- ・指定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日（5年間）
- ・指定方法：任意
- ・料金制度：利用料金制

業務内容

指定管理業務	・施設等の維持管理及び修繕業務 ・施設利用の受付及び案内、利用許可等業務 など
自主事業	・質の高い舞台公演や魅力的な企画展の実施 ・人づくり事業の実施 ・会員事業の実施 など



- 平成10年8月設置
- 敷地面積 15,000㎡
(駐車場屋内約300台)

○主な施設

- iichikoグランシアタ 1,966席
- iichiko音の泉ホール 710席
- iichikoアトリウムプラザ、会議室、
県民ギャラリー、練習室、映像小ホール 等

利用料金

- ・iichikoグランシアタ：284,000円～511,100円
- ・iichiko音の泉ホール：126,300円～227,400円
- ・iichikoアトリウムプラザ：5,250円～41,900円
- ・会議室：13,750円～29,450円
- ・練習室：3,570円～17,600円
- ・駐車場：最初の1時間 200円（30分以内は無料）、以降 100円/30分、
営業時間外（23時～翌朝8時）は出入庫不可で 900円

※全日利用した場合の料金

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

収支状況

単位：千円

		H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）		551,434	597,411	353,921	637,363
内訳	県からの委託料	173,708	210,832	250,342	282,990
	利用料金収入	261,657	211,882	83,847	210,423
	事業収入	747	9,403	2,295	1,519
	自主事業収入 等	115,322	165,294	17,437	142,431
支出額（B）		554,487	629,813	341,154	643,424
内訳	人件費	118,123	123,858	102,487	137,870
	管理費	2,637	2,014	2,825	1,574
	事業費	318,405	338,647	218,405	361,549
	自主事業費 等	115,322	165,294	17,437	142,431
収支差額（A－B）		▲3,053	▲32,402	12,767	▲6,061

目標数値・実績

指標	年度	目標数値	実績
ホール年間利用率（％）	H29～R1平均	87.0	86.7
	R4	87.0	79.0
	R5	改修のためホール利用休止	
	R6	87.0	88.5

指標	年度	目標数値	実績
来場者利用者満足度（％）	H29～R1平均	令和6年度以降、目標を新たに設定	
	R4		
	R5		
	R6	90	90.1

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

- ・ 幅広い世代が楽しめる多彩で魅力的な公演の開催
（R6センター公演：ウィーン少年合唱団、ドイツ・カンマーフィルハーモニー管弦楽団、鑑賞支援つきコンサートなど）
（R7センター公演：東京バレエ団「眠れる森の美女」、ドラゴンクエスト×九州交響楽団、大分民族芸能まつりなど）
- ・ 小・中学校などへ演奏家を派遣し、クラシック音楽の生演奏の美しさを鑑賞・体験してもらうアウトリーチ活動
- ・ 県立総合文化センターと県立美術館の警備、清掃、設備管理等を共通の業者に委託することによる、スケールメリットを活かした効率的な一元管理
- ・ 関係団体との連携強化による、国の補助金など外部資金の獲得

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

1 大分県立総合文化センター

課 題

1. 客層の高齢化・固定化が懸念されており、若年層や家族連れなど新たなファン層の拡大が必要
2. 少子高齢化により芸術文化の担い手が減少しつつある中、芸術文化の裾野を広げて基盤の脆弱化を防ぐことが必要
3. 施設の安全性を最優先に確保しつつ、質の高いサービスと効率的な運営を両立する施設管理を行うことが必要

対応方針・今後の方向性

1. 県民ニーズを捉えたバランスの良い年間ラインナップの構築を図るとともに、サブカルチャーやレクチャー付きコンサートなどを取り入れ新たなファン層の拡大を目指す。また、こどもと一緒に気軽に楽しめるクラシックコンサートの企画等を通じて、親子で訪れやすい環境づくりに取り組み、施設のさらなる魅力向上を目指す。
2. アウトリーチ活動や主催公演への小学生招待、ジュニアオーケストラの育成などを通じて、芸術文化の担い手となる人材を育て、その普及と発展を図る。
3. 令和5年度に天井耐震改修及び機能向上工事を実施したが、開館から25年以上が経過しており、老朽化対策が必要な箇所が残っていることから、関係機関と緊密に連携し、長期的な計画に基づいて補修工事等に取り組む。また、質の高いサービスの提供に見合った施設利用料の見直しについても検討を進める。



【0歳からのおこさんといっしょにクラシックコンサート】

- ・R6年度から開始
- ・R7年度は4回開催予定
- ・リハーサル室を会場に、マットの上でおこさんと一緒にリラックスして鑑賞
- ・定員80名で、発売開始している公演はすべて完売するほど好評



【おでかけクラシックコンサート】

- ・チェロやピアノ、声楽、管楽器などの演奏家を小中学校に派遣
- ・R6年度は23回実施し、1,059名が参加（うち児童生徒計684名）
- ・R7年度は31回実施予定

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：文化・コンベンション

2 大分県立別府コンベンションセンター

設置目的

人、物、情報等の交流を促進し、もって地域経済の発展と県民の文化の向上を図るため

指定管理の状況

- ・指定管理者：ビーコンプラザ共同事業体
- ・指定期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）
- ・指定方法：公募
- ・料金制度：利用料金制

業務内容

指定管理業務	・施設等の維持管理及び修繕業務 ・施設利用の受付及び案内、利用許可等業務
自主事業	・MARCHING CARNIVAL IN BEPPU など



- 平成7年1月設置（設立から30年）
- 敷地面積 32,300㎡
（駐車場屋外138台、地下58台）
- 主要施設
コンベンションホール（収容人数 8,000人）
国際会議場（収容人数 300人）
レセプションホール（収容人数 900人）
フィルハーモニアホール（収容人数 1,190人）

利用料金

- ・コンベンションホール 349,580～978,780円
（全日使用の場合の料金：利用目的や曜日・時間帯によって料金が異なる）
- ・国際会議場 149,600～179,520円
（全日使用の場合の料金：曜日や時間帯によって料金が異なる）
- ・レセプションホール 149,600～179,520円
（全日使用の場合の料金：曜日や時間帯によって料金が異なる）

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

収支状況

単位：千円

		H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）		287,437	326,638	349,467	373,788
内訳	県からの委託料	20,058	20,258	19,750	29,700
	利用料金収入	132,533	130,396	163,227	163,596
	事業収入	86,984	47,418	80,989	93,422
	自主事業収入 等	19,429	68,566	26,252	20,645
支出額（B）		325,706	345,056	349,342	372,103
内訳	人件費	91,202	123,192	122,676	140,984
	管理費	133,588	97,016	95,999	106,739
	事業費	60,972	27,102	63,939	83,756
	自主事業費 等	39,944	98,296	66,728	40,624
収支差額（A－B）		▲38,269	▲18,418	125	1,685

目標数値・実績

指標	年度	目標数値	実績
主要4施設 ※ 平均稼働率（%）	H29～R1平均	62	57
	R4	66	32
	R5	67	40
	R6	68	43

※コンベンションホール、国際会議室、レセプションホール、フィルハーモニアホール

指標	年度	目標数値	実績
大規模 催事開催 件数（件）	H29～R1平均		30
	R4	50	7
	R5	50	16
	R6	50	19

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

・施設活性化やサービス向上の取組

国際MICEエキスポ（※）で商談を実施し、令和7年度に3件の国際会議の開催が決定。その他、コスプレファン・アイドルファンによる音楽イベントを開催するなど新たな企画に取り組んでいる。

サービス向上のための取組として、利用者満足度調査の要望で上がった、ギャラリースペースのWi-Fi環境の強化のための改修工事を行った。

（※）国際MICEエキスポ：国際会議などのMICE（Meeting・Incentive Travel・Convention・Exhibition/Event）誘致・開催のための国内最大規模の商談会

・安定的な運営に向けた取組

施設の修繕において安易に外部発注とせず、スタッフの能力において可能な修理を自前で行い、部材調達についても可能な限り量販店で購入するなど経費節減に努めている。

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

課 題

1. 国際会議等の減少

コロナ禍を経て、会議の開催方法が対面からオンラインにシフトする中、MICE催事のうち、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）は減少傾向にある。JNTO（日本政府観光局）が行った調査では、国際会議の開催件数は、2019年の3,621件から2023年には1,376件と約1/3程度に減少している。

別府コンベンションセンターにおける催事の開催状況は、企業等の会議（Meeting）が2019年の415件から2024年には116件と大きく減少しており、国際会議も2019年の8件から2024年には3件に減少している。

一方、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event。以下「イベント」という）の開催件数は、2019年の115件から2024年の134件とコロナ前の水準を上回っている。

2. 施設の老朽化

設立30年を経過しており、すでに耐用年数を超過している設備・機器が多数ある中、施設の修繕や設備の更新を計画的に進めていく必要がある。

対応方針・今後の方向性

1. 国際会議等の減少

イベント催事において主に利用されるコンベンションホールは、2,756㎡のフラットでレイアウトの自由度が高い多目的ホールであることや、最大で8,000人を収容可能であること等、県内の他屋内施設との差別化が可能であることから、イベント催事の誘致に注力する。

また、利用料金については、物価高騰や人件費の上昇、サービス改善の状況を踏まえ、見直しを検討する。

2. 施設の老朽化

コンベンションホールの修繕や設備（スポットライト等の照明設備や舞台音響設備）の更新を優先的に行う。

また、施設の長寿命化のため、長期的な計画に基づいて保全工事に取り組む。

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：スポーツ

3 大分スポーツ公園・高尾山自然公園

設置目的

県民のスポーツ振興及び健康増進を図るため

指定管理の状況

- ・指定管理者：株式会社 大宣
- ・指定期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）
- ・指定方法：公募
- ・料金制度：使用料制

業務内容

指定管理業務	・施設等の維持管理及び修繕 ・利用許可 ・利用の受付及び案内 ・利用の促進
自主事業	・スポーツ教室等の開催 （ヨガ、アスレチック体操、そば道場、陶芸塾） ・サービス改善提案事業 （エンジョイクリーンデイ/清掃活動、公園内誘導サインの充実、パソコン等からの利用予約）

○大分スポーツ公園



○平成13年5月設置

○施設内容

- ①総合競技場(クラサドーム大分) ②大芝生広場
③展望台 ④サッカー・ラグビー場 ⑤投てき場
⑥サブ競技場 ⑦多目的運動広場 ⑧軟式野球場
⑨屋外ステージ ⑩第1管理棟 ⑪第2管理棟
⑫テニスコート 他 ※武道スポーツセンター（教育庁）

○高尾山自然公園



（ふれあい広場）



（ちびっこ広場）



（キャンプ場(要予約)）



（365歩の階段）

○昭和61年4月設置

○施設内容

- ①各種広場
②キャンプ場
③365歩の階段
④ゲートボール場 他

使用料金

- ・総合競技場：30,200円/h（観覧席を全部使用する場合 その他条件で料金が異なる）
- ・サッカー・ラグビー場：3,150円/h（アマチュアスポーツ使用 その他条件で料金が異なる）
- ・野球場：2,700円/h（アマチュアスポーツ使用 その他条件で料金が異なる）
- ・テニスコート：420円/h（一般使用 その他条件で料金異なる）
- ・多目的運動広場：1,250円/h（一般使用 その他条件で料金異なる） 等

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

収支状況		単位：千円			
		H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）		419,182	434,342	431,041	467,830
内 訳	県からの委託料	394,311	423,079	416,041	462,143
	利用料金収入	-	-	-	-
	自主事業収入	13,672	2,604	4,215	4,183
	その他収入（雑収入等）	11,199	8,659	10,785	1,504
	支出額（B）	405,142	410,228	402,222	445,980
内 訳	人件費	75,611	73,124	71,587	82,507
	管理費	318,586	334,018	326,123	359,012
	事業費	0	0	0	0
	自主事業費 等	10,945	3,086	4,512	4,461
収支差額（A－B）		14,040	24,114	28,819	21,850
使用料収入（県が収受）		75,115	87,838	76,410	91,953

目標数値・実績			
指標	年度	目標数値	実績
利用者数 （人）	H29～R1平均	1,304,000	1,144,081
	R4	1,200,000	828,879
	R5	1,200,000	998,624
	R6	1,200,000	979,513
指標	年度	目標数値	実績
利用者 満足度 （％）	H29～R1平均	80	83
	R4	80	81
	R5	85	84
	R6	85	92

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

【活性化対策】施設利用者数の増加に向け、大会や合宿などでの利用促進、施設や案内看板の充実

- ・ 体育大会や大学の合宿等での利用促進に向けた、学校や競技団体等への営業活動
- ・ スケートボード用のアーバンスポーツエリアを設置
- ・ 施設内の適切な誘導など利用者の利便性向上のため、案内看板の追加設置

新たな公園利用として多目的広場で野外音楽フェス「ジゴロック」を令和5年度から継続開催

【経費の低減】施設の利用上問題のない廊下、地下車路、トイレなどを消灯することにより節電

軽微な設備の故障等については、格安な部品等をネット購入し、自社スタッフにより修理対応

スタジアムの芝管理業務を単年契約から3年契約に見直すことにより、年間1,650千円の支出を低減

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

3 大分スポーツ公園・高尾山自然公園

課 題

1. 施設利用の活性化

コロナ禍で減少した利用者は徐々に回復しつつあるが、目標値の8割程度にとどまっており、利活用の促進が必要

2. 維持管理費の増大

大分スポーツ公園：供用から24年が経過し、指定管理者が行う小規模修繕に加え、大規模な施設改修・更新が本格化
高尾山自然公園：里山林が高齢化し、枯損木の倒壊対策が必要

対応方針・今後の方向性

1. 施設利用の活性化

- ・ イベントプロモーターと意見交換を通じて良好な関係性の構築し、多様なイベントを誘致(企画振興部と連携)
(各種スポーツ大会、ドームでのコンサート、園路を活用したOITAサイクルフェス、多目的広場でのジゴロック etc)
- ・ Park-PFI(注1)など民間活力を活用した新たな公園の魅力創出の検討(例：別府公園のスターバックスコーヒー)

2. 維持管理費の増大

- ・ 持続可能な魅力ある公園づくりに必要な使用料のあり方を検討
- ・ 施設の長寿命化を図るため定期点検を確実に実施、また更新・修繕時には施設利用が最大限可能となるようスケジュールを調整
- ・ 枯損木調査と計画的伐採による安全確保

(注1)Park-PFI(Park-Private Finance Initiative):公募設置管理制度(都市公園において、飲食店などを設置・運営する民間事業者を公募により選定する制度。)

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：農業振興

4 大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館

設置目的

【大分農業文化公園】

豊かな自然と親しみながら農業・農村の文化等に関し学習する機会を提供することにより、農業・農村及び自然環境に対する県民の理解を深めるとともに、新しい農業・農村づくりに資するため

【大分県都市農村交流研修館】

都市と農村との交流の促進を図るとともに、農村女性の能力の開発及びネットワークの形成に資するため

指定管理の状況

- ・指定管理者：公益社団法人 大分県農業農村振興公社
- ・指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
- ・指定方法：公募
- ・料金制度：利用料金制

業務内容

指定管理業務	・施設等の利用に関する業務 ・農業・農村に係る情報の提供に関する業務 ・都市と農村との交流の促進に関する業務 ・施設等の維持管理及び修繕に関する業務
自主事業	・季節ごとの花のイベント（ネモフィラ等） ・周辺自治体と連携した行事の開催（観光物産PR等） ・各種イベントの開催・誘致（マルシェ等） ・飲食、物販事業（カフェ営業・県産品の販売）



- 平成13年4月設置
- 敷地面積 816,483㎡
- 主な施設
 - ・メイン施設（都市農村交流研修館、物産館、花昆虫館、レストラン館）
 - ・芝生広場、大型遊具
 - ・フラワーガーデン、ハーブガーデン
 - ・果樹園、花木園
 - ・キャンプ場
 - ・コテージ、ログハウス

利用料金

【大分農業文化公園】

- ・オートキャンプ場利用料：4,200円/泊、デイキャンプ（日帰り）：1,900円/回
- ・フリーサイトキャンプ場利用料：3,000円/泊
- ・コテージ利用料：10,500円/泊（週末等14,700円/泊）
- ・ボート：1,000円/30分 ・電動トラムカー：200円/回 ・自転車：350円/2H

【大分県都市農村交流研修館】

- ・大研修室：3,100円/h ・研修室：1,300円/h ・会議室：850円/h、
- ・手づくり工房：950円/h ・調理実習室：650円/h ・和室：450円/H
- ・マイク：500円/本

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

4 大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館

収支状況（大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館）

単位：千円

	H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）	211,053	237,636	245,162	236,498
内訳				
県からの委託料	129,114	135,802	135,802	143,211
利用料金収入	32,448	41,613	39,171	34,647
事業収入	1,911	1,216	1,418	1,416
自主事業収入 等	47,580	59,005	68,771	57,224
支出額（B）	211,053	237,636	245,162	236,498
内訳				
人件費	73,967	78,990	64,443	67,287
管理費	79,813	85,575	82,751	83,741
事業費	9,693	14,066	29,197	28,246
自主事業費 等	47,580	59,005	68,771	57,224
収支差額（A－B）	0	0	0	0

目標数値・実績（大分農業文化公園）

指標	年度	目標数値	実績
入園者数（人）	H29～R1平均	330,000	264,786
	R4	320,000	274,441
	R5	330,000	391,983
	R6	330,000	356,778
利用者満足度（％）	H29～R1平均	※R3より目標追加	
	R4	82.0	92.8
	R5	84.0	89.7
	R6	84.0	91.0

目標数値・実績（大分県都市農村交流研修館）

指標	年度	目標数値	実績
利用者数（人）	H29～R1平均	※R3より目標追加	
	R4	31,000	5,811
	R5	31,500	14,549
	R6	31,500	13,499
利用者満足度（％）	H29～R1平均	90	95.3
	R4	94	98.4
	R5	94	98.7
	R6	94	96.6

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

来園者の増加による施設利用や物販収入の向上と安定的運営を図るため、以下の取組を行った。

【大分農業文化公園】

- ・四季折々の自然と触れ合える場の提供（ネモフィラ、コキア等）
- ・周辺自治体や地元事業者等と連携し、各種イベントの開催を通じて誘客を強化。
- ・出店や連携を希望する自治体や事業者を増やすとともに、新イベントや新商品販売により新たな客層の獲得。
- ・J A等地元事業者と連携し、地元製品の販売を強化。
- ・フォロワーが1万人を超えるSNS（インスタグラム）を活用し、イベント等の案内、集客を実施。

【大分県都市農村交流研修館】

- ・地元自治体や各種団体との更なる連携強化により（例：R7.9に宇佐市が姉妹都市の奈良市を紹介する展示）等、来園者が気軽に参加できる講座等を実施。

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

4 大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館

課 題

1. キャンプ場等、屋外活動がメインの施設であり、誘客に対する天候の影響が大きい。
2. 利用料収入や園内消費額を増やしていくためには、来園者の増が必須。
3. 弁当等の園内消費を増やし、地元事業者の収入増にもつなげることも必要。
4. 交通アクセス、駐車場、広い敷地、建物等公園のポテンシャルを最大限活用するためには、県の各部局や市町村、民間団体等と連携しながら、公園利用者の多様なニーズに応じたイベント等を開催していくことが重要。

対応方針・今後の方向性

1. 更なる誘客強化のため、雨天時でも楽しめる施設等の整備を実施（いずれも年度内に整備完了予定）。
コテージ : 屋根付き屋外テラスを備えた4棟を新設。
うち2棟はバリアフリー仕様。
屋内遊具 : 花昆虫館内に新たに屋内遊具を新設。
屋外遊具 : 既存大型遊具2機をリニューアルし、家族連れユーザーの誘客を強化。
キャンプ場 : キャンプ場に炊飯棟とシャワー施設を整備、キャンプ初心者等新たなキャンプ需要の取り込みを強化。
2. 施設整備を契機に更なる入園者増につなげ、利用料収入、園内消費額の増を目指す。
3. 指定管理者では、近隣市町村の商工観光課員を対象に、るるパークを活用するための情報連絡会議を開催。
4. 講座のリニューアルや県内の学校、企業等への営業活動を通じて利用促進を図る。



(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：社会福祉

5 大分県社会福祉介護研修センター

設置目的

社会福祉事業に従事する者に対する研修、介護に関する研修、福祉機器の展示等を行うことにより、社会福祉事業従事者の資質の向上と県民の介護に対する理解と参加の促進を図り、もって県民の福祉の増進に資するため

指定管理の状況

- ・指定管理者：社会福祉法人 大分県社会福祉協議会
- ・指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
- ・指定方法：公募
- ・料金制度：該当なし

業務内容

指定管理業務	・社会福祉従事者を対象とする研修 ・介護に関する研修 ・高齢者及び介護者の総合相談 ・福祉人材に係る無料職業紹介 ・福祉機器等の展示及び情報提供 ・センターの施設及び設備の維持管理 等
自主事業	・介護支援専門員研修 等



○平成5年11月設置
○敷地面積 13,579㎡
(駐車場214台)

○主な施設
大ホール、小ホール、研修室、介護実習室（入浴、ベッド、トイレ、和室、調理）、福祉用具展示場、高齢者総合相談センター、福祉人材センター、図書情報室、住宅改造モデル展示場、災害物資備蓄倉庫

使用料・利用料金

料金の設定なし（研修室等は介護研修センターにおける研修で利用するため、一般利用の貸出は行っていない）

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

5 大分県社会福祉介護研修センター

収支状況

単位：千円

		H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）		157,318	167,324	166,802	183,564
内訳	県からの委託料	151,448	166,652	165,843	179,705
	利用料金収入	-	-	-	-
	事業収入	1,162	467	722	781
	自主事業収入 等	4,708	205	237	3,078
支出額（B）		157,318	167,324	166,802	183,564
内訳	人件費	91,546	98,952	99,519	111,441
	管理費	38,539	39,579	40,719	42,503
	事業費	24,931	26,620	24,105	24,879
	自主事業費 等	2,302	2,173	2,459	4,741
収支差額（A－B）		0	0	0	0

目標数値・実績

指標	年度	目標数値	実績
利用者数 (人)	H29～R1平均	49,000	50,795
	R4	50,000	34,191
	R5	51,000	35,380
	R6	51,000	33,590

指標	年度	目標数値	実績
利用者 満足度 (5段階評価)	H29～R1平均	4.5	4.60
	R4	4.6	4.66
	R5	4.6	4.69
	R6	4.6	4.66

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

【ニーズに応じた研修の実施】

- ・介護テクノロジーを活用した「福祉用具・介護ロボット等研修」や「ノーリフティングケア研修」の新設
- ・人材確保・定着に資する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」、認知症高齢者を地域で支える「認知症関連講座」の拡充

【介護DX活用に向けた取組】

- ・R6に大分県介護DXサポートセンターを設置し、各種相談や伴走支援等を通じた介護現場の生産性向上の取組を支援
- ・HP上にオンライン展示場を設け、来館しなくても最新の福祉用具や介護ロボット等の利活用を体験できる環境を整備

【施設運営の取組】

- ・新電力の導入や最大需要電力の管理、清掃・警備・保守点検等の委託業務の競争入札・見積合せなどによる経費の削減

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

5 大分県社会福祉介護研修センター

課 題

1. 利用者数

コロナ禍で落ち込んだ研修受講者数が戻っておらず、センター利用者数は目標値の65%にとどまっている。
介護事業所での人材不足に加え、法令で義務付けられた事業所内研修の増加により、介護職員の研修参加が難しいとの声がある。

2. 施設の維持管理

燃料などの物価高騰により冷暖房費の使用料等は年々増加しており、光熱水費対策を行っていく必要がある。



対応方針・今後の方向性

1. 利用者数

- ・介護事業所の課題解決につながる研修（介護DX研修など）の強化やオンライン、ハイブリット研修の拡充により利用者数の増加を図る。
- ・加えて、介護職員向け研修以外にも、介護の理解を深めるための一般県民向け講座などを充実させる。

2. 施設の維持管理

- ・LED電球や二重ガラスへの切り替えや太陽光発電の設置など、費用対効果が見込める方法がないか検討していく。

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：港湾

6 別府港北浜ヨットハーバー

設置目的

海洋性レクリエーションの振興及び、別府港内の不法係留船の適正係留のため

指定管理の状況

- ・指定管理者：株式会社 ササキコーポレーション
- ・指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
- ・指定方法：公募
- ・料金制度：使用料制

業務内容

指定管理業務	・港湾施設の維持管理及び修繕 ・施設の運営業務 ・施設使用許可事務 ・使用料徴収事務
自主事業	・レンタサイクル事業 ・別府温泉外湯めぐり（本の委託販売） ・免許事業 ・修理事業 ・自動販売機事業



- 平成22年7月設置
- 主な施設内容
 - ・浮桟橋…5基（64隻）
 - ・ボートヤード…25隻（陸上保管）
 - ・上架施設
 - 船台…4基（ヨット用大、中、小及びモーターボート用）
 - フォークリフト…1台（船台移動用）
 - ウインチ…1式
 - ・管理棟…1棟
 - 1F 事務所、トイレ（男、女、身障者）、シャワー（男、女）
 - 2F 会議室
 - ・駐車場…74台 ・外周フェンス ・船揚場

使用料金

- ・浮桟橋使用料：2,200～5,450円（日：一般使用）
16,900～42,100円（月：専用使用）
- ・ボートヤード使用料：2,100～4,850円（日：一般使用）
13,100～32,500円（月：専用使用）
- ・上架施設使用料：1,650～3,750円（1回）
- ・給水施設：370円（1回） ・給電施設：260円（1回）

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

6 別府港北浜ヨットハーバー

収支状況

単位：千円

	H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）	13,042	19,169	27,219	24,973
内 県からの委託料	10,893	15,688	16,068	16,597
内 利用料金収入	-	-	-	-
内 事業収入	431	693	593	624
内 自主事業収入 等	1,718	2,788	10,558	7,752
支出額（B）	11,830	14,895	22,916	23,918
内 人件費	5,783	6,556	8,194	7,195
内 管理費	3,954	5,718	5,998	6,589
内 事業費	590	713	600	663
内 自主事業費 等	1,503	1,908	8,124	9,471
収支差額（A－B）	1,212	4,274	4,303	1,055
使用料収入（県が収受）	16,954	23,100	22,074	21,226

目標数値・実績

指標	年度	目標数値	実績
係船率（％）	H29～R1平均	63	79
	R4	83	96
	R5	84	98
	R6	84	98

指標	年度	目標数値	実績
イベント開催数（回）	H29～R1平均	-	-
	R4	-	-
	R5	5	7
	R6	6	9

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

【活性化対策】 安定的な施設利用に向け、競技会の運営補助や地域イベントへの協力、魅力発信などの活動を実施

- ・セーリング競技会開催時の申請書作成補助等の事前準備や、当日の駐車場の整理などの運営協力
- ・地域イベント時のトイレ開放、今夏はクールシェアスポットとして会議室を開放
- ・九州UMIアカデミーの実施やSNSによる施設の魅力発信

【経費の低減】 施設メンテナンスを自社スタッフで行うことにより外注費を抑え、経費の低減に努めている

【安定的な収入確保】 活性化対策により、目標指標の係船率を大幅に上回る実績を上げ、安定的な収入を確保している

- ・使用料収入：R4～R6平均：22,136千円 > H28～R2平均：17,298千円 > 指定管理前平均：7,451千円

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

6 別府港北浜ヨットハーバー

課 題

1. 維持管理の課題

多くの船が係船していることから船を陸上に引き上げる上架作業が増加し、施設の老朽化に加え損傷が多くなっている。
その結果、メンテナンス作業の負担が大きくなり、指定管理者の人件費が増えている。
(上架作業実績：R元～R3平均：186回 < R4～R6平均：252回)

2. 施設の安定運営・活性化の課題

安定運営に向けた、高い係船率の維持が必要。

対応方針・今後の方向性

1. 老朽化対策について、改修計画を検討するとともに、適正な維持管理を行っていく。
2. 高い係船率の維持に向けた取組み
 - ・清掃や安全管理、設備更新などにより、既存利用者の満足度向上を図る。
 - ・大分県セーリング連盟と協力し、係船施設を利用する競技会などの誘致活動を継続。
 - ・地域イベント開催時に主催者や観光協会と連携を深め、ヨットハーバーを活用したイベント創出などを検討。
 - ・広報、情報発信の強化により、幅広く施設の魅力を周知していく。



(1)-② 指定管理施設の運営状況について

施設種別：レクリエーション

7 おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場

設置目的

動物の愛護及び適正な飼養に関する普及啓発を図るとともに、人と動物が交流できる場を提供し、もって人と動物が共生する社会づくりに資するため

指定管理の状況

- ・指定管理者：九州乳業 株式会社
- ・指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
- ・指定方法：公募
- ・料金制度：利用料金制

業務内容

指定管理業務	・ドッグラン等の施設等の維持管理 ・ドッグラン等の利用の受付及び案内 ・ドッグラン等の利用の促進等
自主事業	・物品販売、自動販売機 ・動物愛護センターと連携したイベント実施

- 平成31年2月設置
- 面積 ドッグラン 2, 412 m²
 多目的広場 1, 399 m²
- ドッグランの種類
 - ・中・小型犬ゾーン 1, 073 m²
 - ・専用利用ゾーン 523 m²
 - ・大型犬ゾーン 816 m²

利用料金

- ・専用使用に供する部分
1面につき1時間（5頭まで）：1,000円（2面利用の場合は2,000円）
- ・共同使用に供する部分
1頭につき1時間：300円（1回利用券）、3,000円（回数券（12回券））

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

7 おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場

収支状況

単位：千円

		H29～R1平均	R4年度	R5年度	R6年度
収入額（A）		—	3,964	4,297	4,281
内 訳	県からの委託料	—	0	0	701
	利用料金収入	—	3,825	4,127	3,470
	事業収入	—	0	0	0
	自主事業収入 等	—	139	170	110
支出額（B）		—	4,399	5,933	6,626
内 訳	人件費	—	4,306	5,770	6,512
	管理費	—	24	24	24
	事業費	—	20	80	13
	自主事業費 等	—	49	59	77
収支差額（A－B）		—	▲435	▲1,636	▲2,345

目標数値・実績

指標	年度	目標数値	実績
利用頭数 (頭)	H29～R1平均	—	—
	R4	11,000	12,182
	R5	12,000	12,966
	R6	12,000	10,963

指標	年度	目標数値	実績
イベント 開催回数 (回)	H29～R1平均	—	—
	R4	5	5
	R5	5	5
	R6	5	9

施設活性化や安定的な運営に向けた取組

- ・暑熱対策として日除けやミストシャワーの設置等、環境整備を実施した。
- ・専用利用ゾーンは犬用のおもちゃの持ち込みや事前予約を可能とし、利便性の向上を図っている。
- ・受付では利用者に積極的に声掛けをして意見等を聴き取り、要望があれば随時対応するよう努めている（暑熱対策、飼い主のマナー改善等）。
- ・多目的広場では定期的にマルシェを開催することで集客を図り、ドッグランの利用増加につなげた。

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

7 おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場

課 題

- ・本施設の管理業務は、利用料収入等による独立採算方式を採用。原則として、県から委託料の支払いはない。
- ・指定管理者による柔軟な運営を可能とするため、おおいた動物愛護センター利用規則において、「指定管理者は、特に必要があると認めるときは、臨時に休業し、又は休業日に開業することができる。」との特例規定を設けている。
- ・しかしながら、実際は、年末年始以外はオープンするとの原則から、利用の少ない平日や酷暑の時間帯も開設するなど、県民の利用形態（土日祝日が利用の7割を占める）と乖離した運営となっており、昨今の賃金上昇もあり、令和4年度から収支は赤字。
- ・現在の運営方法では、大幅な収益増が見込めない限り、事業の採算性は極めて低い状況であり、事業継続が困難となるおそれ。

対応方針・今後の方向性

1. 利用料金や運営方法の見直し

県民の利用実態に応じた運営ができるよう、規則等を見直しを行うとともに、開所以降変更されていない利用料金についても、賃金上昇やサービス改善の状況を踏まえて見直しを検討する。

※利用料金は「おおいた動物愛護センターの設置及び管理に関する条例」で規定

2. 利用頭数増加に向けた取組

SNS等を活用したより効果的な広報を実施するほか、自主事業として、動物愛護団体等と連携したドッグラン等でのイベント（例：ドッグトレーニング、写真撮影会）の開催や物品の販売などの収益事業を可能とすることで、新規利用者の増加とリピーターの確保に取り組む。

(1)-② 指定管理施設の運営状況について

論 点

指定管理施設における効果的な施設運営のあり方

施設における収支や利用状況などの現状と課題・今後の対応方針などを踏まえ、

- ・さらなる施設の魅力向上に向けた取組はないか。
- ・効果的な施設運営に向けどのような取組が必要か。

（２）持続可能な行政運営について

(2) 持続可能な行政運営について

人口減少を見据えた行政運営とその課題

- ・人口減少・少子高齢化により生産年齢人口の減少が相当程度進む中、土木・建築技師、保健師など専門人材を中心に地方自治体の人材不足が深刻化。
- ・一方、社会経済情勢の変化に伴い地方行政に期待される役割も多様化・複雑化しており、求められる行政サービスのニーズは増大しているものの、限られたリソースで対応することを余儀なくされている。
- ・地方創生に取り組みつつ、当面更に進展する人口減少下において、自立した自治体運営を行うためには、これまで以上に様々な連携を強化する必要がある。

○大分県人口ビジョン（R7.3月改訂）における人口目標

大分県の人口推計結果（R7.7.1現在） 1,076,128人



総務省「地方公務員行政に関する地方公共団体へのアンケート結果」(R4.1)

『専門技術職の人材・体制確保に関して、大きな課題があると思うか』について、「①そう思う」「②少しそう思う」と回答した職種の順位

(1) 土木技師	86% (①54%+②32%)
(2) 保健師	79% (①42%+②37%)
(3) 建築技師	78% (①46%+②32%)
(4) ICT人材	76% (①42%+②34%)
(5) 保育士	69% (①35%+②34%)
(6) 看護師	53% (①24%+②29%)

※全国1,011団体が回答(都道府県47、指定都市20、市区町村944)

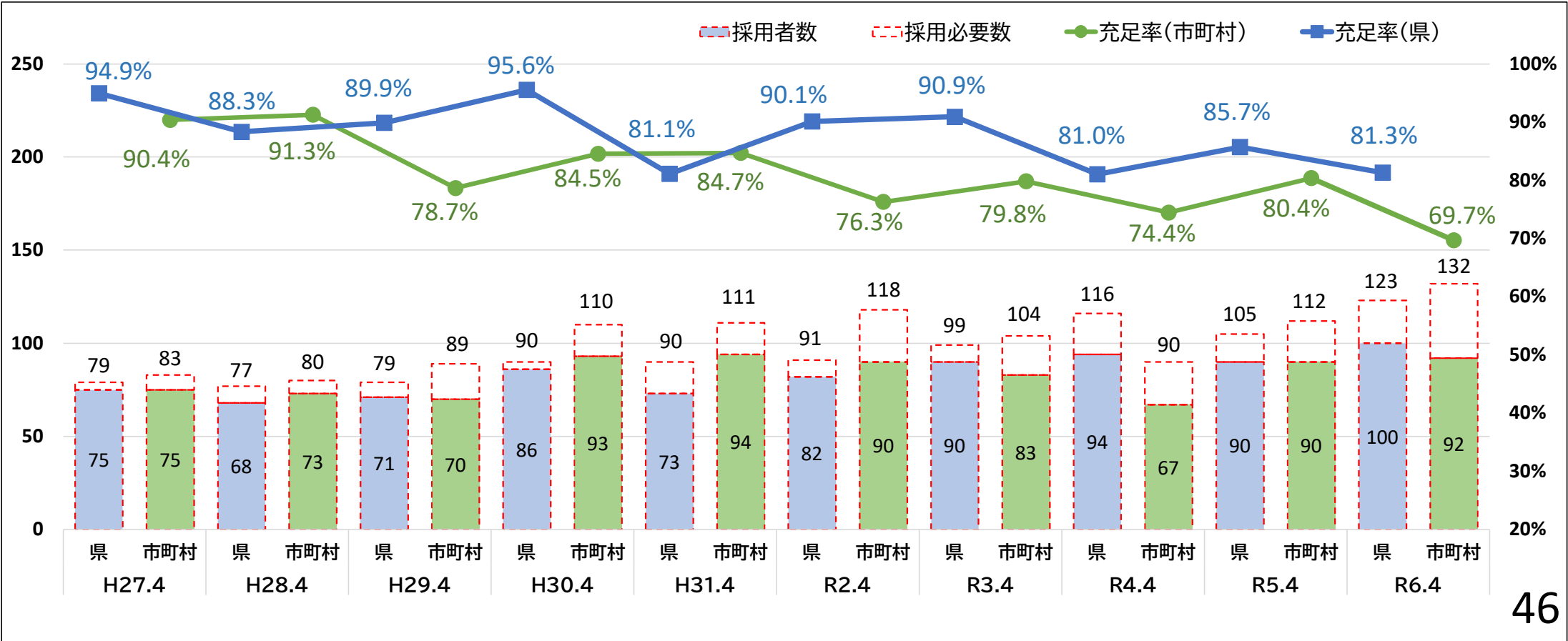


多くの自治体で専門技術職の確保について課題を感じている

(2) 持続可能な行政運営について

県・市町村職員（技術職）採用必要数に対する採用者数の推移

近年、県内の自治体においても採用必要数に対して技術職の採用者数を確保できておらず、県・市町村ともに技術職員の人材確保が厳しい状況にある。



(2) 持続可能な行政運営について

国における議論と他自治体での取組事例

・国においても、地方公共団体の人材不足が深刻化する中、地方行政サービスの提供を持続可能なものとするため、研究会を立ち上げ、事務処理に関する対応方策の検討や個別行政分野での課題分析を実施

「持続可能な地方行財政のあり方研究会」(R6.11月～R7.6月)

< 対応方策の類型 >

○ 事務をまとめる(**水平連携・垂直補完**)(注1)

○ 担い手を広げる(民間活用・住民参加)

○ 事務を減らす

(注1)水平連携：市町村間の連携
垂直補完：国・県による市町村への支援

○ 生産性を高める

< 研究会で課題分析のために取り上げた行政分野(10分野) >

【福祉】①介護保険 ②国民健康保険 ③老人福祉施設 ④保育

【教育】⑤小中学校教育 【インフラ】⑥道路 ⑦上下水道

【農業】⑧鳥獣被害対策 【環境】⑨地球温暖化対策

【消費者】⑩消費生活相談

※ 同研究会報告書から抜粋

○「①介護保険」「⑩消費生活相談」分野における課題と他自治体での取組事例

介護保険(要介護認定)

【課題】

○ 高齢化の進行により、認定申請数が増加。身体機能・認知機能等の調査は、居宅訪問により対面で確認する必要があるが、専門知識を有する認定調査員の確保が困難。

○ 認定審査会における医師、看護師、介護福祉士などの委員の確保が困難。

【課題解決に向けた取組事例】

○ **認定調査の共同処理** **<水平連携>**

スケールメリットが生まれ、認定調査員の確保に向けた負担が緩和。
(全国 171団体)

○ **介護認定審査会の共同処理** **<水平連携>**

広域で認定審査会委員への依頼することができ、委員の確保に向けた負担が緩和。
(長野県 上田地域広域連合 等)

消費生活相談

【課題】

○ 小規模自治体では、消費生活相談員の確保が困難。相談内容が複雑化・高度化する中、相談件数が少ないため職員のノウハウが蓄積されない。

【課題解決に向けた取組事例】

○ **消費生活相談センターの共同設置** **<水平連携>**
近隣市町村で構成する一部事務組合において消費生活相談センターを設置。
(京都府 相楽広域行政組合 等)

○ **同一のNPO法人への消費生活相談業務の委託** **<水平連携>**
全県又は県内ブロックごとに同じ事業者により市町村から相談対応業務を委託。
(鳥取県、佐賀県)

○ **都道府県からの消費生活相談員の派遣** **<垂直補完>**
都道府県の消費生活相談員が市町村を巡回し、相談を受付。
(茨城県)

(2) 持続可能な行政運営について

取組事例（消費者生活センターの共同設置）

京都府相楽郡では、近隣市町村(1市3町1村(人口計12万人))で構成する一部事務組合において、消費生活センターを共同設置し、消費相談員2名を配置。

共同設置の効果のイメージ



【参考】消費生活相談に係る共同処理制度の活用状況:全国で82件(170団体)(R5.7.1現在)

大分県内の状況

県と市町村がそれぞれセンターもしくは窓口を設置

県:大分県消費生活センター、大分市:大分市市民生活・消費生活センター(ライフパル)、その他市町村:センター設置(12自治体)、担当部署と兼任(5自治体)

【参考】消費者安全法 第十条(消費生活センターの設置)

第一項 都道府県は、第八条第一項各号(市町村相互間の連絡調整、助言、消費者からの相談のうち市町村の区域を超えた見地を必要とするもの等)に掲げる事務を行うため、次に掲げる要件に該当する施設又は機関を設置しなければならない。

第二項 市町村は、必要に応じ、第八条第二項各号(事業者に対する消費者からの苦情、あつせん、関係機関との連絡調整等)に掲げる事務を行うため、次に掲げる要件に該当する施設又は機関を設置するよう努めなければならない。

(2) 持続可能な行政運営について

市町村行政運営を検討する場について

○今後の県内行政サービスを維持・向上させていくため、県と市町村や市町村間の連携による効果的な取組など、**県内の市町村行政運営を検討する場**を設置

会議

- ・ 当面は、市町村の人材不足に起因する将来的な行政運営上の課題を抽出し、他の自治体の事例を踏まえ、事務の共同処理など幅広く検討
- ・ 県庁各課や県による市町村支援を行ってきた各会議等とも連携

当面のスケジュール

令和7年8月 第5回新しいおおいた共創会議（8/29）
＜行政運営実務者ワーキンググループ会議の設置提案＞

// 10月 大分県市町村行政運営実務者ワーキンググループ会議の設置、第1回WG会議（10/7）
＜各団体の課題、今後の進め方、取組の方向性を検討＞

～ 12月 取組内容・工程表のイメージ等を作成

令和8年2月 第6回新しいおおいた共創会議（2/16）
＜検討・調整状況報告＞

【ワーキンググループ構成員】

県	市町村振興課長
大分市	人事課長
別府市	職員課長
中津市	総合政策課長
日田市	総務課長
佐伯市	行政マネジメント課長
臼杵市	総務課長
津久見市	総務課長
竹田市	総務課長
豊後高田市	総務課長
杵築市	総務課長
宇佐市	総務課長
豊後大野市	総務課長
由布市	総務課長
国東市	政策企画課長
姫島村	企画振興課長
日出町	総務課長
九重町	総務課長
玖珠町	総務課長

(2) 持続可能な行政運営について

取組の方向性について

○専門人材の育成・確保や、それに伴う行政運営上の課題について、これまでの県による支援を継続・発展させるとともに、新たな連携のあり方についても様々な選択肢を検討し、取組を推進

県による支援事例

<垂直補完>

法務

【課題】専任の法務担当が少人数で、法律知識の習得や困難事例の対応に支障

- 「大分県市町村法務担当者会議」の設置
- 法務室実施研修等への参加誘導
- 市町村実務研修職員の受入れ<R7:2名(中津市、佐伯市)>

税務

【課題】担当職員の徴収ノウハウの不足や事例の共有が図られていないことにより、団体間で徴収率に格差

- 市町村税徴収対策への支援
 - ・「おおいた徴収カレッジ」開催による人材育成
- 市町村への県徴収職員派遣<R6:13団体>

DX

【課題】行政サービスのデジタル化・オンライン化に必要なインフラ基盤が整いつつあるものの、市町村ごとの取組に格差

- 「市町村DX推進会議」の設置
 - ・県内全市町村の共同目標を設定(目標年度:R7年度)
 - ・「人材育成・確保検討部会」でDX人材確保について別途議論
- 市町村のシステム整備、人材確保への支援
 - ・標準的な電子申請フォーム提供、外部人材の確保支援 等

土木建築

【課題】市町村管理の公共インフラは総量が多く、老朽化も進んでいるが、人員面・技術面の不足などにより現場対応が困難

- 「公共土木施設維持管理に係る市町村支援検討会議」の設置
- 市町村の体制強化・技術的支援
 - ・市町村管理のJR跨線橋点検・診断の県による地域一括発注
 - ・積算システム、入札システムの共同利用
 - ・土木事務所による工事設計書審査、工事工法検討への助言 等

市町村間の連携事例

<水平連携>

<連携協約>

- 大分都市広域圏(大分市ほか7市町)
 - ・公共施設案内・予約システム、下水汚泥燃料化事業等の共同化

<広域連合、一部事務組合>

- 臼津広域連合(臼杵、津久見)
 - ・葬祭場、救急医療、介護認定審査等事務の共同化

<機関等の共同設置>

- 宇佐・高田地域障害程度区分判定審査会(宇佐、豊後高田)
 - ・障害程度区分を判定する審査会の共同設置

<事務の委託>

- おおいた消防指令センター(大分市 ← 県内市町村)
 - ・消防指令業務の共同化

取組の方向性

(課題例)

【参考】(取組イメージ)

新たな課題に連携して対応



- ・デジタル人材の育成・確保が困難



- ・県による研修・伴走支援、共同調達
- ・外部デジタル人材(S E等)の派遣

現在の取組をさらに進化



- ・専門知識を有する職員確保が困難
- ・小規模自治体での事業実施が困難



- ・介護認定審査会の共同処理の拡充
- ・県・市道の日常管理業務共同発注

既存事務について新たな取組を検討



- ・職員の確保難、ノウハウ不足等により業務に支障



- ・行政不服審査会の共同設置
- ・消費生活センターの共同設置

(2) 持続可能な行政運営について

生成AIの活用による事務の効率化

県と市町村における生成AIの利用状況

県：セキュアな環境で機密性の高い情報も扱える生成AIサービス（exaBase 生成AI）を全庁導入（令和7年7月～）
市町村：生成AIを導入済みもしくは実証実験中（予定含む）の団体は72.2%（18団体中13団体）

課題

- ・全庁職員のうち、これまでに県調達の生成AIサービスを利用した職員は約38%に留まっている。
⇒一部の職員による活発な活用が見られる一方で、**多くの職員は未利用であり、利用状況の二極化が進行**
- ・9月に実施したアンケート結果では、利用していない理由として
「業務でどう活用するかイメージが持てない」「AIの能力が低い」「利用したい機能（RAG(※)など）が使えない」といった意見が多数見られた。
⇒**成功事例の共有や実践的研修による活用支援に加え、職員が求める機能の強化**といった方策が必要

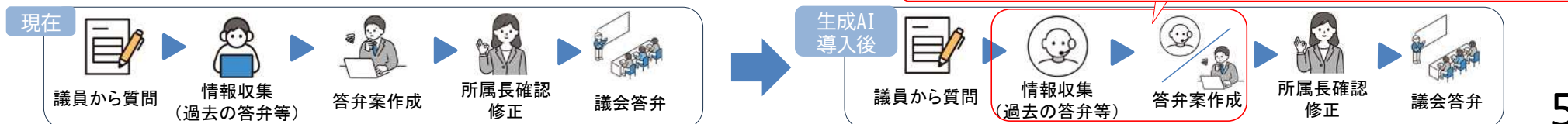
現状の取組

- ①生成AI活用業務研究チームの発足：業務効率化が見込まれる具体的な業務や、全庁で活用可能なプロンプト（AIへの指示文）などを研究し、全庁展開
- ②RAG機能の検証：希望所属において、RAGの導入効果を評価・検証し、全庁への本格導入に向けた課題の整理を開始
- ③実践的研修の実施：プロンプトの作成方法などに関する実践的研修を実施し、職員が自らの業務で生成AIを活用できるよう支援

（主な活用業務例）

- 文書作成支援：各種文書（行事あいさつ文、発表資料の口述、議事録、報告書、メール等）の作成、校正、添削
- 資料の要約：法令、国のガイドライン、専門資料など、長文コンテンツの要約
- アイデア出し：新規事業やイベント・研修の企画・キャッチコピー等のアイデア創出
- プログラミング：Excelマクロの読み解き・修正・新規作成
- 翻訳：海外事業者からのメール、資料などの翻訳

（今後業務効率化が見込まれる業務例：議会答弁の草案作成）



(※) RAG（検索拡張生成/Retrieval-Augmented Generation）：生成AIが内部文書から情報を検索して、その情報に基づいた回答を生成する仕組み

(2) 持続可能な行政運営について

自治体・民間企業による生成AI活用事例

宮崎県日向市

ソフトバンク株式会社と連携し、議会議事録や例規集、業務マニュアルなど日向市の独自データを登録した「Hyuga_AI」を開発し、全庁展開。

議会答弁作成などに活用しており、令和7年9月議会における利用率は96.2%（175／182質問）

静岡県湖西市

「SNSへの投稿文書生成」を皮切りに、システム調達仕様書の文案作成の他、コード生成などに活用。

プログラミング経験のない職員が、生成AIを活用したコード生成により「水道スマートメーターデータ取得状況確認作業の自動化」を実現するなど、様々な分野で業務効率化に成功。

(株) 星野リゾート

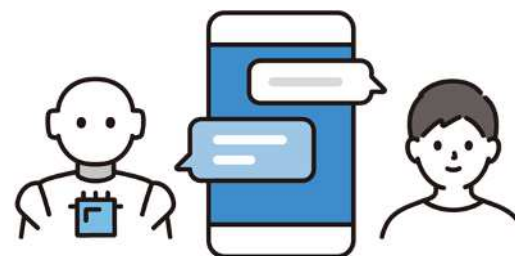
増加する電子メールでの宿泊予約や問い合わせに対応するため、生成AIを搭載したオペレーター支援ツールを導入。

テンプレート検索、生成AI機能によるメール返信文の自動生成、文章校閲により、対応業務を大幅に効率化。対応件数が増加したにもかかわらず、顧客満足度の向上と従業員の負担軽減を両立。

京都府京都市

夜間・休日にも相談できる仕組みとして、子育てポータルサイトに24時間365日対応のAIチャットボットを導入。

多言語対応および日本語の表現の揺らぎにも対応可能なシステムを構築しており、FAQ（よくある質問）を随時学習する機能により、利用者の質問パターンに応じて回答精度を向上させている。



三菱商事（株）

生成AIと文字読み取りシステムを用いて経理業務を効率化する検証を実施。

保証債務に関する情報を、契約書や残高証明書など様々な形式の文書から抽出し、データベースとなる一覧表を自動作成する検証では、最終的に平均正答率97%となるなどの成果が得られた。

(2) 持続可能な行政運営について

論 点

持続可能な行政運営について

- ・市町村間の連携や県の支援により、事務の共同処理や縮減など、県と市町村の役割分担を含め、見直しが必要な分野はないか。
- ・生成AIの活用をさらに広げるために取り組むべきことはないか。

報告事項

（１）宿泊税について

1 大分県観光振興財源検討会議

(設置期間：令和7年5月28日～令和8年3月31日まで)

第1回会議 (5/28)

- (1) 大分県の観光の現状について
- (2) 大分県の観光施策の方向性について

【委員意見】

- ・県内の周遊促進や観光の危機管理対策、DMO(※)の機能強化等、観光振興の課題は多く「新たな観光振興財源は必要」
- ・必要施策について、財政需要額の積上げと優先順位の整理をすべき

(※) DMO (Destination Management Organization)：観光地域づくり法人（（公社）ツーリズムおおいた等）

第2回会議 (7/22)

- (1) 観光振興の財政需要について
- (2) 観光振興のための財源について
- (3) 宿泊事業者との意見交換会結果について

【委員意見】

- ・新たに必要となる財政需要や先行事例を考慮し、新たな観光振興財源として「宿泊税」を軸に検討しては
- ・導入に当たっての課題や反対の声も勘案し、今後も事業者や市町村から丁寧に意見を聴取し、進められたい。

第3回会議 (10/6)

- (1) 新しいおおいた共創会議における各市町村意見について
- (2) 宿泊税の制度設計における先行事例、論点整理について

【委員意見】

- ・税率については宿泊事業者からの声を踏まえると、定額制が望ましい。
- ・その上で、料金に応じて差が付けられる段階的定額制が適当ではないか。
- ・低料金の宿の宿泊者も、行政サービスを受益する観点から免税点は設けない方が適当
- ・修学旅行等について、政策的な観点から課税免除を考慮し得るのではないか。
- ・適正に課税徴収し続ける仕組み（賦課徴収の方法）についても検討が必要。
- ・市町村や様々な地域の要望を踏まえながら検討されたい。

【今後のスケジュール】

■第4回（12月）中間整理を踏まえた検討 ■第5回（R8.2月）報告書まとめ

2 宿泊事業者との意見交換会

【開催日程】6月下旬～7月上旬 【開催地域】県内12か所(別府、九重、日田、天瀬、大分、臼杵、佐伯、由布、竹田、宇佐、国東、中津)

【参加者数】212人(市町村・観光協会等含む。) 【意見数】202意見(質問除く)

意 見

導入に建設的な意見
(149)

- ・ **宿泊税を観光のために活かすことが出来れば、宿泊客が増える可能性があり**、宿泊施設は設備投資などを進めることができる。税の使い道が重要
- ・ **宿泊税は納税する観光客に恩恵のあるものに使うべき**であり、観光に繋がるからと言って、道路工事のように一般的な事業に使われるのは反対
- ・ 宿泊税が「**宿泊業の価値向上につながる**」制度設計がなされるのであれば、むしろ歓迎
- ・ **税を徴収する労力が私たち宿泊業者のフロントにかかる点**が気になる。現在でもフロントのマンパワーが足りていない。

明確な反対意見
(23)

- ・ **ビジネスのため利用する方々に、観光のための税金を課すのは理不尽**ではないか。
- ・ **農泊は、農業体験を通じて、地域のいろんな人たちと交流、あるいは移住を考えている人の体験の場であり、観光ではない。**

3 新しいおおいた共創会議

(令和7年8月29日(金)) 議題:観光振興財源について ※18市町村長による共通課題の議論

- (意見一例) 【別府市】宿泊事業者も概ね賛成しており、将来に亘る観光振興のための特定財源の確保が必要。県で一括して徴収し、市町村に配分する方式が望ましい。
 【九重町】小さな自治体が個別に導入するには負担が大きすぎる。宿泊施設利用者にも理解を得られやすいため、県で一括して徴収することを望む。
 【大分市】観光目的でないビジネス利用者にも課税される。各自治体をとりまく状況が異なるため、一括した徴収は反対

報告事項

（２）県営住宅の管理代行の更新について

報告2 県営住宅の管理代行の更新について

1. 県営住宅（8,534戸）の管理の現状（R7.4.1現在）

○H18年度から指定管理者として大分県住宅供給公社が管理

第1期（H18.4.1～H21.3.31）3年間 第2期（H21.4.1～H26.3.31）5年間

○H26年度から管理代行者として大分県住宅供給公社が管理

第1期（H26.4.1～H29.3.31）3年間 第2期（H29.4.1～R4.3.31）5年間

第3期（R4.4.1～R9.3.31）5年間

入居者サービスの向上及び行財政改革推進の観点から管理代行に運営方法を変更

2. 指定管理と管理代行の違い

管理代行制度とは

管理主体が異なる公営住宅を一体的に管理し、住宅管理の一層の効率化を図るとともに、地域の実情に応じたきめ細かな入居者の募集・決定などを一体的に行うことで入居者サービスの向上を図ることを目的として、平成17年公営住宅法改正により創設

	指定管理（地方自治法）	管理代行（公営住宅法）
根拠	地方自治法（第244条の2第3項）	公営住宅法（第47条）
実施主体	法人その他の団体（※民間参入可能）	市町村又は公社
業務範囲	権限の行使を伴わない受付・審査等の機械的業務や事実行為に限られる	事業主体の立場を代行し、家賃決定等の一部を除く公営住宅法上の決定行為が可能

3. 管理代行制度による効果

（1）事務処理の迅速化・効率化

- 入居者の決定、入居承継・同居承認等の処理日数の短縮
→入居決定や同居承認等が、指定管理時と比較して1週間程度短縮

（2）入居者サービスの向上

- 多様な要望・相談等への対応
→騒音や修繕等の多種多様な要望・相談に対して、ノウハウを活かした適切な対応（R6年度要望・相談件数 2,345件/年）
- 県営住宅と市営住宅の募集窓口の一本化等による総合的な情報提供
→公営住宅（県営・市営）への入居希望者の利便性向上

（3）使用料収入の収納率向上

- 高い目標指標（第3期現年度収納率99.94%）を設定
きめ細かな対応によりH28年度から現年度収納率99.9%台を維持
（R6年度の現年度収納率99.94% 全国第2位）

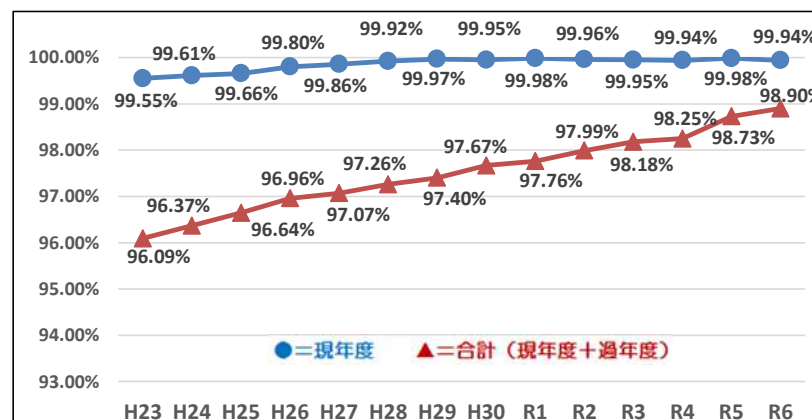
○公社による県内公営住宅の管理の状況

・県内公営住宅全体のうち7割が大分県住宅供給公社による管理
単位：戸

	R4	R5	R6	備考
大分県	8,600	8,586	8,501	管理代行
大分市	2,773	2,773	2,773	指定管理(全戸数の半数)
佐伯市	1,658	1,658	1,658	管理代行
竹田市	477	477	476	管理代行
豊後高田市	435	435	435	管理代行
豊後大野市	996	996	996	管理代行
臼杵市	572	572	562	管理代行
杵築市	393	393	389	管理代行
別府市	2,491	2,491	2,491	管理代行
中津市	1,246	1,246	1,260	管理代行
由布市	556	556	551	管理代行
津久見市	241	241	241	管理代行（R4～）
国東市	—	849	843	管理代行（R5～）
合計（県・12市）	20,438	21,273	21,176	

※日田市、宇佐市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町については直営

○使用料収入の収納率推移



報告2 県営住宅の管理代行の更新について

4. 管理運営に対する評価

○外部意見を反映させるため、指定管理者評価部会の評価を毎年受け、高い評価を得ている。

【評価結果】

- ・R5年度評価部会 → 間取り図だけでなく部屋の内装写真など、内見したくなる情報をホームページに掲載すべき。
- ・R6年度評価部会 → 360度カメラ活用により、ホームページに掲載する情報の充実を図られている。必要な方に情報が届いていることが評価できる。

5. 行財政改革推進計画の取組状況

指 標 名	基準値（時点）	目標値	実績（R6末）
一定の居住水準以上の県営住宅の入居率 （2点給湯以上、新耐震基準を満たす木造又は鉄筋 コンクリート造、1DK…30㎡以上、2DK…45㎡以上）	94.3% （2023年度）	95.5%	95.5% （達成率100%）
県営住宅の子育て世帯向け住戸整備戸数	30戸 （2023年度）	170戸 （R6末目標50戸）	30戸 （達成率60%）

○一定の居住水準以上の県営住宅の入居率

管理代行の事業計画においても目標指標として掲げており、対象住戸の地区別入居率の分析を行い、入居促進対策を講じることで、入居率の維持・向上を図っている。

○県営住宅の子育て世帯向け住戸整備【参考：県の取組】

県営住宅の子育て世帯向けに、子どもの見守りがしやすい間取りの変更や設備の改善に取り組んでいる。

令和6年度は、設計委託や工事の発注で技術者不足等により入札が不調となり、工事が遅延したことから、早期発注や発注ロットの適正化等に努め、計画的に進める。

○子育て世帯向け改善工事例



LDKタイプの間取りへの変更



給湯設備やシャワー水栓を設置

6. 次期県営住宅の管理の方向性

○県営住宅の管理について

大分県住宅供給公社は、入居希望者の入居機会の確保やサービスの向上に努め、管理代行業務を適正に遂行している。さらに市営住宅の多くを管理代行受託しており、一体的管理による一層の効率化を図る制度の目的にも沿うことから、引き続き管理代行を継続する。

なお、代行期間は、5年間（R9～R13年度）とする。

○全国各都道府県の状況（地方住宅供給公社が設置されている29都道府県のうち）
管理代行（公社）19、指定管理（公社）4、指定管理（その他）6

○九州各県の状況 公社設置あり：管理代行（公社） 大分県、福岡県
：指定管理（公社） 長崎県、沖縄県
：指定管理（その他） 鹿児島県
公社設置なし：指定管理 佐賀県、熊本県、宮崎県

○大分県住宅供給公社の委託料収支状況

単位：千円（税抜き）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入額（A）		417,079	417,079	440,483
内訳	県からの委託料	417,079	417,079	440,483
支出額（B）		417,079	419,728	442,855
内訳	人件費	93,140	93,696	125,433
	維持管理費	323,939	326,032	317,422
収支差額（A-B）		0	-2,649	-2,372

報告事項

（３）行財政改革推進計画の進捗状況について

大分県行財政改革推進計画2024（R6～R10）の目標指標（KPI）：59項目（うち33項目について、旧計画から引継）

1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現

DXの加速化と先端技術の活用

- ICTツールの活用による業務削減時間数：7,499時間 【前年度比：－／目標：138,650時間】
- 公金収納窓口でキャッシュレス対応した市町村数：13市町村 【前年度比：＋7市町村／目標：18市町村】

行政におけるDX人材の確保・育成

- DX推進リーダー育成数（延べ人数）：291人 【前年度比：＋150人／目標：983人】

2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

市町村連携等による広域課題の解決と効率化

- 上水道基幹管路耐震管延長：235km 【前年度比：＋4.0km／目標：257km】
- 下水道の収支状況黒字または改善した市町村数：8市町村 【前年度比：＋6市町村／目標：16市町村】

多様な主体との連携・協働

- NP0と行政（県・市町村）との協働件数：1,374件 【前年度比：＋60件／目標：1,410件】
- ネットワーク・コミュニティ構成集落数：2,139集落 【前年度比：＋185集落／目標：2,254集落】

3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応

長寿命化・予防保全の推進

- 長寿命化に向けた橋梁・トンネル補修の着手率：93.6% 【前年度比：＋19.3％／目標：100％】

県有建築物の有効活用・民間活力の活用

- 指定管理施設の目標指標の達成率：63.0% 【前年度比：＋23.9％／目標：100％】

4. 社会保障関係費の増加への対応

医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

- 特定健康診査の実施率：60.0% 【前年度比：＋4.6％／目標：70.0％】
- 訪問診療を受けた患者数：15,181人 【前年度比：＋557人／目標：16,178人】

介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進

- 通いの場への参加率：14.0%（R5年度実績） 【前年度比：△1.2％／目標：18.1％】

5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

職員人材の確保・育成働き方改革の推進

- 採用必要数（技術職）の充足率：80.2% 【前年度比：△1.1％／目標：100％】
- 長時間勤務職員数（月80時間超）：291人 【前年度比：＋35人／目標：0人】

安定的な財政基盤の確保

- 財政調整用基金残高：331億円 【前年度比：＋1億円／目標：330億円】
- 県債残高（臨時財政対策債等除き）：6,132億円 【前年度比：＋3億円／目標：6,500億円以下】

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の県政運営を支える行財政基盤構築のため、引き続き「大分県行財政改革推進計画2024」を着実に推進していく

（1）DXの加速化と先端技術の活用＞① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
1	行政手続の電子申請率	54.3% (2023年度)	54.8%	61.6%	・ 申請件数の多い手続きについて、担当所属と連携し利用促進を呼びかける。 ・ 必要に応じて申請フォームやHPの更新を行い、わかりやすさや操作のしやすさの向上を図る。	総務
2	ICTツールの活用による業務削減時間数	-	7,499時間	138,650時間	・ R6は85件の業務改善に取り組んだが、R7からは取組を拡大し、約740件の業務改善を実施予定。	総務
3	デジタルを活用した業務改善の取組に関する職員意識調査の評価平均値	49.3点 (2023年3月)	51.8点	62.1点	・ R8年1～2月に職員意識調査を実施する。 ・ 生成AIについては、R7年7月に全庁職員が安全に利用できる生成AI(exaBase)の環境を整備したことから、その利用を促進し、職員のデジタル技術への理解と活用意欲を高める。	総務
4	市町村で行政手続を電子化した事務数の計	- (2024年度開始のため)	282事務	392事務	年3回程度の会議を通じて、電子化の取組を推進するとともに、電子申請システム（ぴったりサービス）活用に向けた研修会及び登録相談サポートの実施など、市町村支援を実施していく。	総務
5	電子申請で手数料のオンライン収納を実施した市町村数	3市町村 (2024年1月)	14市町村	18市町村	R7年度中に全18市町村で導入見込。 引き続き進捗管理を行う。	総務
6	公金収納窓口でキャッシュレス対応した市町村数	6市町村 (2024年3月)	13市町村	18市町村	R7年度中に全18市町村で導入見込。 引き続き進捗管理を行う。	総務
7	オンライン施設予約を導入した市町村施設数	184施設 (2024年3月)	199施設	326施設	施設所管課との調整やそれに伴うシステム選定に時間を要している市町村があるため、今後も個別訪問等を通じて進捗管理を行う。	総務

(1) DXの加速化と先端技術の活用>① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
8	福祉保健分野 介護保険施設（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設）の介護ロボット導入率	52.0% (2022年度)	85.2%	100% (2027年度)	・引き続き、介護DXアドバイザーによる導入支援や、機器の導入に係る助成制度の周知・申請サポート等を行う。 ・目標達成に向け、モデル事業所の取組を横展開していく。	福祉
9	福祉保健分野 ICT機器を導入した介護サービス事業所数	30事業所 (2024年度)	40事業所	30事業所/年	居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等との間で行われるケアプランの受渡しをデジタル化するケアプランデータ連携システムの普及を図る。	福祉
10	福祉保健分野 保育所等におけるICT機器導入率	74.7% (2023年度)	78.2%	100%	・DX相談窓口を設置し、未導入施設に対してICTシステムの基本情報や導入メリットを説明するプッシュ型支援を実施する。 ・こども政策DX検討部会の共同目標化により取組を強化する。	福祉
11	防災分野 AIを活用した防災訓練等を実施した市町村数	12市町村/年 (2024年度)	12市町村	18市町村/年	R6の訓練（システム操作研修会）では不参加の市町村もあったため、R7からは現地研修に加えてオンライン研修も取り入れ、全市町村が参加できるよう改善した。	防災
12	農林分野 水土里情報システムを介して作成する農地情報カルテ（大規模園芸団地）及び農地再編整備構想計画の数	3計画 (2023年度)	54計画	60計画	・R6は54計画を作成し、大規模園芸団地整備に係る農地情報整理面において業務効率化を図ることができた。 ・R7は5計画の作成を進め、更なる業務効率化を図る。	農林水
13	農林分野 森林クラウドシステムを介して森林情報を共有する市町村数	0市町村 (2023年度)	17市町	17市町	・姫島村を除く全17市町で森林関連情報の共有を実現し、目標達成することができた。 ・林業行政事務に必要な森林経営計画の情報等を充実させて業務の効率化を図るとともに、森林クラウド活用を推進する。	農林水

(1) DXの加速化と先端技術の活用

① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
14	土木建築分野 ICT施工実施件数	56件 (2023年度)	61件	100件	・ ICT活用に向けたセミナーや体験会を開催する。 ・ ICT活用工事に取り組む建設業者及び建設コンサルタント業者に対し、ICT建機・ICT機器の導入費用の一部を助成する。	土木
15	土木建築分野 ICT関係研修参加者数	3,058人 (2020年度 ～2023年度)	4,086人	6,800人	ICT活用に向けたセミナーや体験会等を開催する。	土木
16	教育分野 遠隔教育を活用している高校数 (受信校)	4校 (2023年度)	4校	27校	R7から遠隔教育配信センターを設置し、配信センター方式による遠隔授業を地域の普通科4校で開始した。 また、県内全ての普通科等設置校(28校)を対象とした「遠隔による学習支援」を実施している。	教育

② デジタルデバイド解消に向けた取組

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
17	インターネット利用率 (県内、全世代)	83.9% (2023年度)	81.3%	全国平均以上/年	誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、高齢者や障がい者、若年層を対象とした講座や説明会の開催等を行い、デジタルデバイドの解消、情報リテラシーの向上を図る。	総務

（２）行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備

①DX人材の確保・育成

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
18	DX推進リーダー育成数 (延べ人数)	141人 (2023年度)	291人	983人	・R7に172名のDX推進リーダーを育成予定。 ・出先機関（振興局・土木事務所）ではDX推進リーダーが不足しているため、R8以降は、育成に必要なオンライン動画研修受講用ライセンスの増強等を検討している。	総務

②オープンデータの環境整備と利活用促進

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
19	県・市町村のデータセット公開数	593 データセット (2023年度)	705セット	1,000 データセット	・年2回の協議会を通じて、市町村との共同公開の必須件数を設定するほか、ニーズのあるデータセットの共同公開を拡大する取組を推進する。 ・積極的な情報発信、研修会開催、現地支援、データ変換ツールの検討等による市町村支援を実施する。	総務

③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
20	豊の国ハイパーネットワーク稼働率（NOC～AP間）	100% (2023年度)	100%	100%/年	引き続き安定稼働のためにネットワーク監視による保守体制を維持する。 障害発生時に迅速に対応できるよう、毎月の定例報告にて情報共有を行う。	総務

(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化

①水道・②下水道

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
21	市町村のアセットマネジメント導入率	94% (2023年度)	94.4%	100%	県内18市町村を対象に合同の連携推進会議を開催し、未導入市町村に対する指導等を行う。	生環
22	水道の収支状況黒字または改善した市町村数	10市町 (2023年度)	11市町村	18市町村	人件費の増や物価高の影響による施設の維持管理費に加え、老朽化対策工事の増が負担になっているため、共同調達等による経費の削減や、料金体系の見直しの検討などの経営基盤の強化に向けた助言を行うとともに、国の支援制度の活用を促す。	総務
23	上水道基幹管路耐震管延長	231km (2022年度)	235km	257km	今後も管路の耐震化を促進するため、県内18市町村を対象に合同の連携推進会議等において各市町村への指導、助言等を継続的に実施する。	生環
24	生活排水処理方式の区域を見直した市町村数	12市町村 (2023年度)	12市町村	14市町村	区域見直しにむけて検討を行っている市町村について、状況を注視していく。	土木
25	下水道の収支状況黒字または改善した市町村数	2市 (2023年度)	8市町村	16市町村	No. 22と同様	総務
26	汚水衛生処理率	75.2% (2022年度)	80.0%	84.8%	処理率の向上に向けて、市町村と協力しながら事業を進めていく。	土木

(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化

③その他行政サービスの広域連携・標準化

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
27	入札参加資格（物品・役務）の電子申請率	86% (2024年7月)	85.0%	90%	引き続き事業者へ電子申請の利用を呼びかけていくとともに、わかりやすく入力しやすい申請画面を実現する。	会計
28	県・市町村合同研修の定員充足率	102% (2023年度)	94.7%	100%以上/年	・研修メニューにより参加希望にばらつきがあることから、研修内容の充実を検討していく。 ・受講者の調整を余裕をもって行い、追加募集を行うなど定員の充足に努める。	総務

(2) 多様な主体との連携・協働

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
29	NP0と行政（県・市町村）との協働件数	1,314件 (2023年度)	1,374件	1,410件	・本調査結果や協働の手法に関する資料をHP等に掲載し、協働への理解と意欲を高める。 ・行政とNP0の交流の場を設けて意見交換を実施することで、相互理解を深め、協働の機会を創出する。	生環
30	県内大学等と県内企業・自治体との新規共同研究・連携事業数	30件 (2023年度)	34件	35件/年	R6から新たに実施した大学等と企業との協働事業では、採択件数の約5倍の申請があり、大学等との連携を希望する企業側のニーズが高いことから、R7は大学等と企業との協働事業の採択件数を拡充し、さらに地域課題の解決に資する活動を推進する。	総務

（2）多様な主体との連携・協働

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
31	ネットワーク・コミュニティ 構成集落数	1,954集落 (2023年度)	2,139集落	2,254集落	・R6は地域コミュニティ組織の設立を目指す地域への専門家派遣や組織支援を担当する市町村職員の研修などにより、ネットワーク・コミュニティの構築を促進した。 ・R7以降も市町村と連携してネットワーク・コミュニティの構築を促進するとともに、必要な生活支援等の充実を図る。	企画
32	包括的な支援体制が整備 されている市町村の数	5市町 (2023年度)	9市町	18市町村	多世代交流活動や地域での支え合い活動を推進し、共に支え合う地域づくり活動を推進するとともに、アドバイザーの派遣を通じた好事例の横展開や人材育成等により、多機関が協働した相談支援体制の整備を図る。	福祉

（１）長寿命化・予防保全の推進

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
33	資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	65.2% (2028年度推計値：対策 を行わなかった場合の資 産老朽化比率)	57.5%	63.3%	・ R6実績値は見込（1年後に確定） ・ R5実績値（確定値）は55.5% ・ 計画的な保全を行う予防保全型維持管理などの 取組を進めていく。	総 務
34	長寿命化に向けた 橋梁・トンネル補修の着手率	74.3% (2023年度)	93.6%	100%	R6は、新たに48か所（40橋、8本）の補修に着手し た。R7以降も、計画に沿った補修の着手に努める。	土 木
35	県・市町村の公営住宅等 長寿命化計画改訂率	89.4% (2023年度)	94.7%	100%	・ 17市町中16市町で改訂済 ・ 残り1市については、R7より見直し作業を行って おり、R8中には改訂を行う見込み。	土 木

（２）市町村のインフラ維持管理業務の支援

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
36	主要な施設の長寿命化計画を 策定した市町村数	16市町村 (2023年度)	17市町村	18市町村	・ 18市町村中17市町村で策定済 ・ 残り1町については、個別ヒアリングを実施する とともに、必要に応じて策定支援を行うアドバイ ザー派遣など国の支援制度の活用等を行う。	総 務

（3）県有建築物の有効活用・民間活力の活用

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
37	一定の居住水準以上の 県営住宅の入居率	94.3% (2023年度)	95.5	95.5%	エレベーターのない中層階など比較的需要の低い住宅の空き家対策を中心に、入居率の維持・向上を図る。	土木
38	県営住宅の子育て世帯向け 住戸整備戸数	30戸 (2023年度)	30戸	170戸	設計委託や工事の発注で技術者不足等により入札が不調になり、工事着手が遅延していることから、R7に整備予定の住戸については、施工時期の平準化や早期発注、発注ロットの適正化に努める。 (R6に完了しなかった20戸については、R7年10月末までには完了予定。)	土木
39	指定管理施設の目標指標の 達成率	39.1% (2023年度)	63.0%	100%	・コロナ禍の収束により施設の利用者数が回復したことなどから、R5→R6にかけて達成率が大幅に上昇した。 ・R7以降も進捗管理や将来ビジョンの時点修正を通じて目標達成を促進する。	総務

(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

① データヘルスの推進

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
40	特定健康診査の実施率	55.4% (2022年度) <2024.5公表>	60.0% (2023年度)	70.0% (2027年度) <2029.5公表予定>	特定健康診査実施率向上に向けた普及啓発や、健康アプリ「あるとつく」を活用した健康チャレンジ事業を実施する。	福祉
41	特定保健指導の実施率	34.4% (2022年度) <2024.5公表>	35.4% (2023年度)	45.0% (2027年度) <2029.5公表予定>	特定保健指導等従事者研修会の開催や、保険者間連携による特定保健指導の実施に向けた調整を行う。	福祉
42	糖尿病性腎疾患による 新規透析患者数	147人 (2022年) <2024.1公表>	148人 (2023年)	140人以下/年 (2027年) <2029.1公表予定>	・専門外来への運営支援や、大分県糖尿病性腎症重症化予防プログラム及び大分県糖尿病性腎症重症化予防診療ガイドの周知を行う。 ・支援者向け研修会や効果検討会議の開催や、大分県CKDシールを活用した重症化予防の取組を実施する。	福祉

(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

②健康寿命の延伸

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
43	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	男性：73.72歳 女性：76.60歳 (2019年度) <2021年度公表>	男性：72.37歳 女性：75.94歳 (2022年度) <2024年度公表>	男性：74.82歳 女性：77.95歳 (2025年度) <2027年度公表> (3年毎)	・無理なく自然に健康的な行動がとれるよう、健康アプリ「あるとつく」の活用を促進する。 ・健康経営事業所の登録・認定の拡大を図り、事業所ぐるみの取組を支援する。 ・自然と健康な食事を選ぶよう、野菜たっぷりメニューの提供を拡大する。	福祉
44	健康経営事業所の認定数	892社 (2023年度)	901社	1,040社	保健所の訪問や職場環境改善アドバイザー（理学療法士等）の派遣等により、引き続き健康経営事業所の支援強化を行い、認定事業所数の拡大を推進する。	福祉
45	「おおいた歩得（あるとつく）」ダウンロード数	92,150件 (2024年3月末)	10,025件 (新アプリ「あるとつく」) 100,577件 (旧アプリ「おおいた歩得」) ※2024年度で運用終了	120,000件	・R6にアプリの再開発を行い、R7年3月に試験運用を開始し、R7年4月に正式リリースとなった。 ・R7は、各種キャンペーンや積極的な広報活動の展開により、県民へ新アプリの周知を図る。また、健康無関心層を取り込むため、コンテンツ企業とのコラボイベントも実施する。	福祉
46	何でも噛んで食べることができる者の該当者割合	男性：79.0% 女性：83.4% (2021年度) <2024年度公表>	男性：79.1% 女性：83.5% (2022年度) <2025年度公表>	男性：81.0% 女性：84.4% (2026年度) <2029年度公表>	・県内各地の現状を踏まえた、効果的な歯科保健事業の検討・実施や、歯科保健の基礎知識や定期的な歯科受診の重要性についての普及啓発を実施する。 ・事業所を通じた働き盛り世代の歯科保健の推進を支援する。	福祉

(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

③在宅医療・地域医療構想の推進

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
47	訪問診療を受けた患者数	14,624人 (2022年度) <2023.9公表>	15,181人 (2023年度) <2024.9公表>	16,178人 (2027年度) <2028.9公表予定>	希望する患者が訪問診療を受けられる体制づくりのため、引き続き、在宅医療提供体制の充実につながる機器整備補助や連携強化の取組および医療機関の機能分化・連携等の促進に努めていく。	福祉

(2) 介護予防・自立支援高齢者の活躍推進

①介護予防・②自立支援・重度化防止・③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
48	通いの場への参加率	15.2% (2022年度) <2024.3公表>	14.0% (2023年度) <2025.3公表>	18.1% (2027年度) <2029.3公表>	・体操のほか、eスポーツなど多様な活動メニューを取り入れ、通いの場の魅力向上を行う。 ・実践事例の共有などによりさらなる横展開を目指すため、事業成果報告会を開催する。	福祉
49	平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性：80.10歳 女性：84.60歳 (2022年度実績) <2024年度公表>	男性：80.00歳 女性：84.40歳 (2023年度実績) <2025年度公表>	男：81.73歳 女：85.50歳 (2027年度実績) <2029年度公表>	地域で可能な限り長く自立した生活を送ることができるよう、引き続き、通いの場をはじめとする高齢者の社会参加の機会の充実に向けて支援するとともに、リハビリテーション専門職等と連携し、自立支援に資するケアマネジメントの実践に向けた取組を進める。	福祉
50	高齢者の就業率	32.0% (2020年度)	32.0% (2020年度)	32.6%	・5年毎の国勢調査のため実績値はR2年度の数値。 ・高齢者の就業機会を確保するために、有資格者によるキャリアコンサルティングを行うとともに、企業向けセミナー等の雇用環境の整備に取り組む。	商観労

(1) 職員人材の確保・育成

①戦略的な人材確保・②人材の育成

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
51	採用必要数（技術）の充足率	81.3% (2024年4月)	80.2%	100%/年	・R6は、計画していた採用試験では十分な合格者が確保できず、追加試験を実施するなど確保に努めたが、一部の技術職で欠員が生じた。 ・R7は欠員が続いている農業職の初級試験の新設や、林業職での社会人採用試験の実施など試験制度の工夫を図り、人材確保に努める。	総務
52	女性管理職比率	11.0% (2024年4月)	11.0%	15.5%	技術職員における対象年代層の薄さや、管理職を迎える女性職員の職歴が限定的といった課題があるため、キャリア早期から多様な経験を蓄積できるよう、若い年代からの幅広い職務経験を通じたキャリア形成を行っていく。 また、職員のキャリア形成意識の醸成、意識改革を目的とした「キャリアプラン研修」を実施する。	総務
53	ワーク・エンゲイジメント点数	65点 (2023年度)	65.75点	70点以上	目標達成に向けて、人材育成の取組をより重点的に行うとともに、職場環境づくりによる働き方改革も進め、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織を実現する。	総務

（2）働き方改革の推進

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
54	長時間勤務職員数 (月80時間超)	延べ256人 (2023年度)	291人	0人/年	・ R6は大規模イベントの開催や災害対応等により長時間勤務職員数が前年度より増加した。 ・ 業務削減に向けた部局長・所属長のマネジメントの強化や勤務時間管理システムを活用した時間外勤務の適正管理、ICTツールを活用した業務改善等を推進していく。	総務
55	育児休業取得率（男性職員）	86.5% (2023年度)	91.7%	100%	代替の会計年度任用職員の配置や、専門職産育休サポーター制度の充実を図る。 また、周囲の職員へのフォローとして、勤勉手当への育休応援加算（R7年4月～）を行うなど、組織的な対応を強化していく。	総務
56	年次有給休暇平均15日取得した 所属割合	60.8% (2023年度)	64.9%	100%	R7年4月の全庁向け通知で、GW期間の取得を促すため、過年度の同期間の取得実績を記載したほか、目標を日数のみでなく時間単位でも併記した。 引き続き、働き方改革を進めるとともに、年休取得促進の周知を図っていく。	総務

（3）事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保

No	指標名	基準値 (対象年度)	2024年度 実績値	目標値 ※最終到達点	今後の対応	担当 部局
57	財政調整用基金残高	-	331億円	330億円	歳出面における選択と集中や節約を徹底するほか、有利な財源を最大限活用するなど知恵を絞り、引き続き目標である330億円を確保する。	総務
58	県債残高 (臨時財政対策債等除き)	-	6,132億円	6,500億円以下	R6は県土強靱化に力を入れる中でも、交付税措置のない県債の発行を抑制したことで、実質的な残高は目標水準以下を堅持した。今後も、必要な投資は行いつつ、交付税措置率の低い県債の発行をできる限り抑制するなど、県債残高の適正管理に努める。	総務
59	個人県民税現年徴収率	99.22% (2023年度)	99.24%	99.24%以上/年	引き続き派遣先団体の実情に合わせた助言等を行い、滞納整理におけるマネジメント体制の構築・定着や市町村職員の徴収スキルの向上等を図る。	総務